

令和6年度

府中市特別会計・公営企業会計 予算及び同説明書

府中市

目 次

府中市国民健康保険特別会計予算書	1
府中市後期高齢者医療特別会計予算書	3 1
府中市介護保険特別会計予算書	5 1
府中市公共用地特別会計予算書	8 3
府中市競走事業会計予算書	9 9
府中市下水道事業会計予算書	1 4 1

第32号議案

令和6年度府中市国民健康保険特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和6年2月21日

提出者 府中市長 高野 律 雄

府中市国民健康保険
特別会計予算書

令和6年度府中市国民健康保険特別会計予算

令和6年度府中市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,276,181千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額(会計年度任用職員に係るものを除く。)に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費のうち、各項に計上した負担金、補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月21日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 国民健康保険税		3,957,275
	5 国民健康保険税	3,957,275
10 一部負担金		1
	5 一部負担金	1
15 使用料及び手数料		1
	5 手数料	1
20 国庫支出金		16,085
	10 国庫補助金	16,085
30 都支出金		15,695,189
	5 都補助金	15,695,189
35 財産収入		1
	5 財産運用収入	1
40 繰入金		4,534,318
	5 一般会計繰入金	4,534,318
45 繰越金		1
	5 繰越金	1
50 諸収入		73,310
	5 延滞金、加算金及び過料	45,001
	10 市預金利子	6
	15 雑入	28,303
歳入合計		24,276,181

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		324,370
	5 総務管理費	206,550
	10 徴税費	117,820
10 保険給付費		15,307,999
	5 療養諸費	13,271,502
	10 高額療養費	1,917,996
	13 移送費	101
	15 出産育児諸費	80,034
	20 葬祭諸費	15,000
	30 結核・精神医療給付金	23,266
	35 傷病手当金	100
18 国民健康保険事業費納付金		8,331,721
	5 医療給付費分	5,755,326
	10 後期高齢者支援金等分	1,881,445
	15 介護納付金分	694,950
25 保健事業費		272,999
	3 特定健康診査等事業費	272,999
30 公債費		91
	5 公債費	91
35 諸支出金		37,001
	5 償還金及び還付金	37,001
40 予備費		2,000
	5 予備費	2,000
歳 出 合 計		24,276,181

府中市国民健康保険
特別会計予算説明書

歳入歳出予算

【歳入】

5 国民健康保険税 から 10 一部負担金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 国民健康保険税	3,957,275	3,940,801	16,474 (0.4)
5 国民健康保険税	3,957,275	3,940,801	16,474 (0.4)
5 一般被保険者国民健康保険税	3,957,190	3,940,465	16,725 (0.4)
10 退職被保険者等国民健康保険税	85	336	-251 (-74.7)
10 一部負担金	1	1	0 (0.0)
5 一部負担金	1	1	0 (0.0)
5 一部負担金	1	1	0 (0.0)

事項別明細書

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
20 医療給付費分現年課税分	2,594,750	1 医療給付費分現年課税分 納税義務者数 34,135人 被保険者数 52,964人 調定額 2,760,373千円 収入歩合 94.0%	2,594,750
23 後期高齢者支援金分現年課税分	835,636	1 後期高齢者支援金分現年課税分 納税義務者数 34,135人 被保険者数 52,964人 調定額 888,975千円 収入歩合 94.0%	835,636
25 介護納付金分現年課税分	352,670	1 介護納付金分現年課税分 納税義務者数 15,112人 被保険者数 18,385人 調定額 375,181千円 収入歩合 94.0%	352,670
30 医療給付費分滞納繰越分	115,782	1 医療給付費分滞納繰越分 調定額 428,824千円 収入歩合 27.0%	115,782
33 後期高齢者支援金分滞納繰越分	36,305	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定額 134,464千円 収入歩合 27.0%	36,305
35 介護納付金分滞納繰越分	22,047	1 介護納付金分滞納繰越分 調定額 81,658千円 収入歩合 27.0%	22,047
20 医療給付費分現年課税分	1	1 医療給付費分現年課税分 調定額 1千円 収入歩合 100.0%	1
23 後期高齢者支援金分現年課税分	1	1 後期高齢者支援金分現年課税分 調定額 1千円 収入歩合 100.0%	1
25 介護納付金分現年課税分	1	1 介護納付金分現年課税分 調定額 1千円 収入歩合 100.0%	1
30 医療給付費分滞納繰越分	75	1 医療給付費分滞納繰越分 調定額 755千円 収入歩合 10.0%	75
33 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定額 1千円 収入歩合 100.0%	1
35 介護納付金分滞納繰越分	6	1 介護納付金分滞納繰越分 調定額 63千円 収入歩合 10.0%	6
5 一部負担金	1	1 一部負担金	1

15 使用料及び手数料 から 40 繰入金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
15 使用料及び手数料	1	1	0 (0.0)
5 手数料	1	1	0 (0.0)
5 総務手数料	1	1	0 (0.0)
20 国庫支出金	16,085	236	15,849 (6,715.7)
10 国庫補助金	16,085	236	15,849 (6,715.7)
17 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	16,075	216	15,859 (7,342.1)
35 災害臨時特例補助金	10	20	-10 (-50.0)
30 都支出金	15,695,189	16,143,797	-448,608 (-2.8)
5 都補助金	15,695,189	16,143,797	-448,608 (-2.8)
3 保険給付費等交付金	15,623,189	16,071,797	-448,608 (-2.8)
5 都補助金	72,000	72,000	0 (0.0)
35 財産収入	1	1	0 (0.0)
5 財産運用収入	1	1	0 (0.0)
5 利子及び配当金	1	1	0 (0.0)
40 繰入金	4,534,318	4,588,816	-54,498 (-1.2)
5 一般会計繰入金	4,534,318	4,588,816	-54,498 (-1.2)
5 一般会計繰入金	4,534,318	4,588,816	-54,498 (-1.2)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 総務手数料	1	1 税務関係証明手数料 250円	1 4件
5 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	16,075	1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 基本額 16,075千円の10/10	16,075
5 災害臨時特例補助金	10	1 災害臨時特例補助金 基本額 50千円の2/10	10
5 普通交付金	15,325,225	1 普通交付金 基本額 15,325,225千円の 10/10	15,325,225
10 特別交付金	297,964	1 特別交付金 保険者努力支援分 70,935千円 基本額 70,935千円の10/10 特別調整交付金分 44,635千円 基本額 44,635千円の10/10 都繰入金 97,942千円 基本額 97,942千円の10/10 特定健康診査等負担金 84,452千円 基本額 84,452千円の10/10	297,964
5 都補助金	72,000	1 都費補助金	72,000
5 利子及び配当金	1	1 給付費資金貸付基金預金利子	1
10 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	364,647	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	364,647
12 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	263,433	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	263,433
13 未就学児均等割保険税繰入金	14,026	1 未就学児均等割保険税繰入金	14,026
15 職員給与費等繰入金	314,045	1 職員給与費等繰入金	314,045
17 産前産後保険税繰入金	3,000	1 産前産後保険税繰入金	3,000
20 出産育児一時金等繰入金	53,334	1 出産育児一時金等繰入金	53,334
22 財政安定化支援事業繰入金	10,901	1 財政安定化支援事業繰入金	10,901

15 使用料及び手数料 から 40 繰入金

40 繰入金 から 50 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
一般会計繰入金 一般会計繰入金			
45 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
50 諸収入	73,310	54,429	18,881 (34.7)
5 延滞金、加算金及び過料	45,001	40,001	5,000 (12.5)
5 延滞金	45,000	40,000	5,000 (12.5)
10 加算金	1	1	0 (0.0)
10 市預金利子	6	6	0 (0.0)
5 市預金利子	6	6	0 (0.0)
15 雑入	28,303	14,422	13,881 (96.2)
5 滞納処分費	1	1	0 (0.0)
10 返納金	15,000	8,120	6,880 (84.7)
15 第三者納付金	13,300	6,300	7,000 (111.1)
20 雑入	2	1	1 (100.0)
合 計	24,276,181	24,728,083	-451,902 (-1.8)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
金			
25 その他一般会計繰入金	3,510,932	1 その他一般会計繰入金	3,510,932
5 繰越金	1	1 前年度繰越金	1
5 延滞金	45,000	1 保険税延滞金	45,000
5 加算金	1	1 加算金	1
5 預金利子	6	1 預金利子	6
5 滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
5 返納金	15,000	1 療養給付費返納金	15,000
5 第三者納付金	13,300	1 第三者納付金	13,300
5 雑入	2	1 指定公費支給金収入 2 オンライン決済郵送代収入	1 1
		合 計	2

40 繰入金 から 50 諸収入

【歳出】

5 総務費 から 10 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	324,370	301,307	23,063 (7.7)	324,370	0
5 総務管理費	206,550	192,474	14,076 (7.3)	206,550	0
5 一般管理費	199,600	184,231	15,369 (8.3)	199,600 (内訳) 国庫支出金 16,075 繰入金 183,525	0
10 運営協議会費	1,444	1,444	0 (0.0)	1,444 (内訳) 繰入金 1,444	0
15 趣旨普及費	898	1,621	-723 (-44.6)	898 (内訳) 繰入金 898	0
20 国保団体連合会負担金	4,608	5,178	-570 (-11.0)	4,608 (内訳) 繰入金 4,608	0
10 徴税費	117,820	108,833	8,987 (8.3)	117,820	0
5 賦課徴収費	117,820	108,833	8,987 (8.3)	117,820 (内訳) 都支出金 1,673 繰入金 116,146 諸収入 1	0
10 保険給付費	15,307,999	15,725,606	-417,607 (-2.7)	15,286,662	21,337
5 療養諸費	13,271,502	13,618,111	-346,609 (-2.5)	13,257,682	13,820

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
1 報酬	2,745	関係職員の人件費及び管理事務等に係る経費	
2 給料	48,311		
3 職員手当等	39,148		
4 共済費	19,424		
8 旅費	30		
10 需用費	2,819		
11 役務費	13,725		
12 委託料	31,572		
13 使用料及び賃借料	41,826		
		経 費 内 訳	
		1 職員給与費等 一般職 14人	106,611 110
		2 基幹システムサービス利用事業費	41,300 15
		3 管理事務費	51,689 110
		合 計	199,600
1 報酬	1,296	委員の人件費及び協議会運営に係る経費	
8 旅費	3		
9 交際費	55		
10 需用費	23		
11 役務費	67		
		経 費 内 訳	
		1 国民健康保険運営協議会運営費 国民健康保険運営協議会委員 17人	1,432 15
		2 賄費	12 110
		合 計	1,444
10 需用費	683	国民健康保険事業の趣旨普及に係る経費	
11 役務費	215		
		経 費 内 訳	
		1 国民健康保険趣旨普及宣伝費	898 15
18 負担金、補助及び交付金	4,608	東京都国民健康保険団体連合会に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 負担金	4,608
		1 東京都国民健康保険団体連合会	4,608 15
1 報酬	8,714	関係職員の人件費及び賦課徴収事務に係る経費	
2 給料	23,374		
3 職員手当等	25,298		
4 共済費	9,508		
8 旅費	4		
10 需用費	4,205		
11 役務費	20,410		
12 委託料	8,351		
13 使用料及び賃借料	17,046		
18 負担金、補助及び交付金	910		
		経 費 内 訳	
		1 職員給与費等 一般職 7人	55,472 110
		2 月額制会計年度任用職員報酬等 月額制会計年度任用職員 1人	4,118 110
		3 基幹システムサービス利用事業費	16,828 15
		4 管理事務費	40,492 110
		5 負担金	910
		1 地方税共同機構	910 108
		合 計	117,820

5 総務費 から 10 保険給付費

10 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
療養諸費					
5 一般被保険者療養給付費	13,063,685	13,395,130	-331,445 (-2.5)	13,063,685 (内訳) 都支出金 13,063,685	0
10 退職被保険者等療養給付費	1	300	-299 (-99.7)	1 (内訳) 都支出金 1	0
15 一般被保険者療養費	142,057	159,756	-17,699 (-11.1)	142,057 (内訳) 都支出金 142,057	0
20 退職被保険者等療養費	1	10	-9 (-90.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
25 審査支払手数料	65,758	62,915	2,843 (4.5)	51,938 (内訳) 国民健康保険税 13,820 都支出金 38,118	13,820
10 高額療養費	1,917,996	1,993,439	-75,443 (-3.8)	1,917,996	0
5 一般被保険者高額療養費	1,913,094	1,991,413	-78,319 (-3.9)	1,913,094 (内訳) 都支出金 1,913,094	0
10 退職被保険者等高額療養費	1	25	-24 (-96.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
15 一般被保険者高額介護合算療養費	4,900	2,000	2,900 (145.0)	4,900 (内訳) 都支出金 4,900	0
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0 (0.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
13 移送費	101	101	0 (0.0)	101	0

(単位：千円)

節		説明	施策番号
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	13,063,685	療養の給付に係る経費 経費内訳 1 負担金 13,063,685 1 一般被保険者療養給付費 13,063,685	15
18 負担金、補助及び交付金	1	療養の給付に係る経費 経費内訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等療養給付費 1	15
18 負担金、補助及び交付金	142,057	療養費の支給に係る経費 経費内訳 1 負担金 142,057 1 一般被保険者療養費 142,057	15
18 負担金、補助及び交付金	1	療養費の支給に係る経費 経費内訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等療養費 1	15
12 委託料	65,758	診療報酬の審査及び支払に係る経費 経費内訳 1 審査支払事務費 65,758	15
18 負担金、補助及び交付金	1,913,094	高額療養費の支給に係る経費 経費内訳 1 負担金 1,913,094 1 一般被保険者高額療養費 1,913,094	15
18 負担金、補助及び交付金	1	高額療養費の支給に係る経費 経費内訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等高額療養費 1	15
18 負担金、補助及び交付金	4,900	高額介護合算療養費の支給に係る経費 経費内訳 1 負担金 4,900 1 一般被保険者高額介護合算療養費 4,900	15
18 負担金、補助及び交付金	1	高額介護合算療養費の支給に係る経費 経費内訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等高額介護合算療養費 1	15

10 保険給付費 から 18 国民健康保険事業費納付金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
移送費					
5 一般被保険者移送費	100	100	0 (0.0)	100 (内訳) 都支出金 100	0
10 退職被保険者等移送費	1	1	0 (0.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
15 出産育児諸費	80,034	73,537	6,497 (8.8)	80,017	17
3 出産育児一時金	80,000	73,500	6,500 (8.8)	80,000 (内訳) 国民健康保険税 26,665 財産収入 1 繰入金 53,334	0
10 支払手数料	34	37	-3 (-8.1)	17 (内訳) 国民健康保険税 17	17
20 葬祭諸費	15,000	15,000	0 (0.0)	7,500	7,500
5 葬祭費	15,000	15,000	0 (0.0)	7,500 (内訳) 国民健康保険税 7,500	7,500
30 結核・精神医療給付金	23,266	22,242	1,024 (4.6)	23,266	0
5 結核・精神医療給付金	23,266	22,242	1,024 (4.6)	23,266 (内訳) 都支出金 23,266	0
35 傷病手当金	100	3,176	-3,076 (-96.9)	100	0
5 傷病手当金	100	3,176	-3,076 (-96.9)	100 (内訳) 都支出金 100	0
18 国民健康保険事業費納付金	8,331,721	8,382,596	-50,875 (-0.6)	4,998,084	3,333,637
5 医療給付費分	5,755,326	5,826,232	-70,906 (-1.2)	3,551,602	2,203,724

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	移送費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 100 1 一般被保険者移送費 100	15
18 負担金、補助及び交付金	1	移送費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等移送費 1	15
18 負担金、補助及び交付金	80,000	出産育児一時金の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 80,000 1 出産育児一時金 80,000	15
12 委託料	34	出産育児一時金の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 支払事務費 34	15
18 負担金、補助及び交付金	15,000	葬祭費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 15,000 1 葬祭費 15,000	15
18 負担金、補助及び交付金	23,266	結核・精神医療給付金の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 23,266 1 結核・精神医療給付金 23,266	15
18 負担金、補助及び交付金	100	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対する傷病手当金の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 100 1 傷病手当金 100	15

10 保険給付費 から 18 国民健康保険事業費納付金

18 国民健康保険事業費納付金 から 25 保健事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
医療給付費分					
5 一般被保険者医療給付費	5,753,759	5,823,995	-70,236 (-1.2)	3,551,526 (内訳) 国民健康保険税 2,625,530 一部負担金 1 国庫支出金 10 都支出金 398,573 繰入金 456,192 繰越金 1 諸収入 71,219	2,202,233
10 退職被保険者等医療給付費	1,567	2,237	-670 (-30.0)	76 (内訳) 国民健康保険税 76	1,491
10 後期高齢者支援金等分	1,881,445	1,843,139	38,306 (2.1)	1,011,496	869,949
5 一般被保険者後期高齢者支援金等	1,881,445	1,843,139	38,306 (2.1)	1,011,496 (内訳) 国民健康保険税 871,943 繰入金 139,553	869,949
15 介護納付金分	694,950	713,225	-18,275 (-2.6)	434,986	259,964
5 介護納付金	694,950	713,225	-18,275 (-2.6)	434,986 (内訳) 国民健康保険税 374,724 繰入金 60,262	259,964
25 保健事業費	272,999	283,478	-10,479 (-3.7)	117,042	155,957
3 特定健康診査等事業費	272,999	283,478	-10,479 (-3.7)	117,042	155,957
5 特定健康診査等事業費	272,999	283,478	-10,479 (-3.7)	117,042 (内訳) 都支出金 109,618 繰入金 7,424	155,957

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5,753,759	医療の給付に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 5,753,759 1 一般被保険者医療給付費 5,753,759	15
18 負担金、補助及び交付金	1,567	医療の給付に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 1,567 1 退職被保険者等医療給付費 1,567	15
18 負担金、補助及び交付金	1,881,445	後期高齢者支援金等の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 1,881,445 1 一般被保険者後期高齢者支援金等 1,881,445	15
18 負担金、補助及び交付金	694,950	介護納付金の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 694,950 1 介護納付金 694,950	15
1 報酬	1,386	特定健康診査等事業に係る経費 経 費 内 訳 1 特定健康診査等事業費 268,574 2 負担金 4,425 1 特定健康診査等 4,425 合 計 272,999	15
3 職員手当等	386		
10 需用費	1,227		
11 役務費	7,646		
12 委託料	257,929		
18 負担金、補助及び交付金	4,425		15

18 国民健康保険事業費納付金 から 25 保健事業費

30 公債費 から 40 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
30 公債費	91	91	0 (0.0)	91	0
5 公債費	91	91	0 (0.0)	91	0
5 利子	91	91	0 (0.0)	91 (内訳) 諸収入	0
35 諸支出金	37,001	33,001	4,000 (12.1)	37,000	1
5 償還金及び還付金	37,001	33,001	4,000 (12.1)	37,000	1
5 償還金、利子及び還付金	37,001	33,001	4,000 (12.1)	37,000 (内訳) 国民健康保険税 37,000	1
40 予備費	2,000	2,000	0 (0.0)	2,000	0
5 予備費	2,000	2,000	0 (0.0)	2,000	0
5 予備費	2,000	2,000	0 (0.0)	2,000 (内訳) 使用料及び手数料 1 諸収入 1,999	0
共同事業拠出金	0	4	-4 (皆減)	0	0
共同事業拠出金	0	4	-4 (皆減)	0	0
共同事業事務費拠出金	0	4	-4 (皆減)	0	0
合 計	24,276,181	24,728,083	-451,902 (-1.8)	20,765,249	3,510,932

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	91	一時借入金等の利子償還に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 一時借入金等利子償還金	91 108
22 償還金、利子及び割引料	37,001	保険税の過誤納還付金及び国庫・都支出金の返還に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 過誤納還付金及び加算金	37,000 109
		2 国庫・都支出金精算返還金	1 109
		合 計	37,001
		予備費に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 予備費	2,000 108

給 与 費

1 特 別 職

区 分		給 与		
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)
		千円	千円	千円
本年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	1,296		
	計	1,296		
前年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	1,296		
	計	1,296		
比 較	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	0		
	計	0		

明 細 書

費		共 済 費	合 計
その他の手当	計		
千円	千円	千円	千円
	1,296		1,296
	1,296		1,296
	1,296		1,296
	1,296		1,296
	0		0
	0		0

国民健康保険

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 1) 人 21	千円 3,007	千円 71,685
前 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 1) 19	2,972	61,984
比 較	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 2	35	9,701

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 624	千円 11,013	千円 360	千円 1,645
	前年度	216	9,497	540	1,194
	比 較	408	1,516	-180	451

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 9,701	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	1,337
		その他の増減分	8,364
職員手当	10,742	制度改正に伴う増減分	538
		その他の増減分	10,204

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 62,217	千円 136,909	千円 28,932	千円 165,841
51,475	116,431	24,001	140,432
10,742	20,478	4,931	25,409

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円 1,111	千円	千円 13,362	千円 34,102	千円
1,111		10,578	28,339	
0		2,784	5,763	

説	明
6年度昇給に伴う経費	
期末勤勉手当 538千円	
地域手当 1,516千円、超過勤務手当 2,784千円、期末勤勉手当 5,225千円、その他 679千円	

国民健康保険

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	271,367	
	平均給与月額 (円)	352,558	
	平均年齢 (歳)	36.9	
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	266,905	
	平均給与月額 (円)	338,136	
	平均年齢 (歳)	35.6	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	160,100 ^円	157,500 ^円	166,600 ^円	164,000 ^円
大学卒	196,200		総合職 200,700 一般職 196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
6年1月1日現在	6 級			表(2)		
	5 級	1	5.3			
	4 級					
	3 級	2	10.5			
	2 級	1	5.3			
	1 級	15	78.9			
	計	19	100			
5年1月1日現在	6 級			表(2)		
	5 級	1	5.0			
	4 級					
	3 級	2	10.0			
	2 級	3	15.0			
	1 級	14	70.0			
	計	20	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表(2)
一般行政職		課 長		係 長	主 任	事務職員等	
技能労務職							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	<small>月分</small> (2.325)	<small>月分</small> (2.325)	<small>月分</small> (4.65)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.275	2.275	4.55		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	<small>月分</small> 23.0	<small>月分</small> 30.5	<small>月分</small> 43.0	<small>月分</small> 43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	21
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

第33号議案

令和6年度府中市後期高齢者医療特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和6年2月21日

提出者 府中市長 高野 律 雄

府中市後期高齢者医療
特別会計予算書

令和6年度府中市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度府中市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,664,313千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和6年2月21日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 後期高齢者医療保険料		3,408,655
	5 後期高齢者医療保険料	3,408,655
10 使用料及び手数料		5
	10 手数料	5
15 繰入金		3,010,993
	5 一般会計繰入金	3,010,993
20 繰越金		1
	5 繰越金	1
25 諸収入		244,659
	5 延滞金、加算金及び過料	374
	10 償還金及び還付加算金	1,206
	15 市預金利子	2
	20 受託事業収入	242,517
	25 雑入	560
歳入合計		6,664,313

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
5 総務費		97,920
	5 総務費	88,958
	10 徴収費	8,962
7 保険給付費		89,936
	5 葬祭費	89,936
10 後期高齢者医療広域連合納付金		6,223,791
	5 後期高齢者医療広域連合納付金	6,223,791
15 保健事業費		243,866
	5 健康保持増進事業費	243,866
20 諸支出金		7,800
	5 償還金及び還付加算金	7,800
25 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		6,664,313

府中市後期高齢者医療
特別会計予算説明書

歳入歳出予算

【歳入】

5 後期高齢者医療保険料 から 25 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 後期高齢者医療保険料	3,408,655	3,184,479	224,176 (7.0)
5 後期高齢者医療保険料	3,408,655	3,184,479	224,176 (7.0)
5 特別徴収保険料	1,563,735	1,587,206	-23,471 (-1.5)
10 普通徴収保険料	1,844,920	1,597,273	247,647 (15.5)
10 使用料及び手数料	5	5	0 (0.0)
10 手数料	5	5	0 (0.0)
5 証明書手数料	5	5	0 (0.0)
15 繰入金	3,010,993	2,907,483	103,510 (3.6)
5 一般会計繰入金	3,010,993	2,907,483	103,510 (3.6)
5 一般会計繰入金	3,010,993	2,907,483	103,510 (3.6)
20 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
25 諸収入	244,659	224,902	19,757 (8.8)
5 延滞金、加算金及び過料	374	501	-127 (-25.3)
5 延滞金	373	500	-127 (-25.4)
10 過料	1	1	0 (0.0)
10 償還金及び還付加算金	1,206	1,356	-150 (-11.1)
5 保険料還付金	1,106	1,256	-150 (-11.9)
10 還付加算金	100	100	0 (0.0)

事項別明細書

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
5	現年度分	1 現年度分特別徴収保険料 被保険者数 25,157人 調定額 1,563,735千円 収入歩合 100%	1,563,735
5	現年度分	1 現年度分普通徴収保険料 被保険者数 7,792人 調定額 1,852,756千円 収入歩合 98.8%	1,830,522
10	滞納繰越分	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定額 28,512千円 収入歩合 50.5%	14,398
5	納付証明手数料	1 税務関係証明手数料 250円 20件	5
5	療養給付費繰入金	1 療養給付費繰入金 基本額 24,527,160千円の 1/12	2,043,930
10	保険基盤安定繰入金	1 保険基盤安定繰入金	503,132
15	事務費繰入金	1 事務費繰入金	117,434
20	保険料軽減措置繰入金	1 保険料軽減措置繰入金	156,862
25	その他一般会計繰入金	1 その他一般会計繰入金	189,635
5	繰越金	1 前年度繰越金	1
5	延滞金	1 延滞金	373
5	過料	1 過料	1
5	保険料還付金	1 保険料還付金	1,106
5	還付加算金	1 還付加算金	100

5 後期高齢者医療保険料 から 25 諸収入

25 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
15 市預金利子	2	2	0 (0.0)
5 市預金利子	2	2	0 (0.0)
20 受託事業収入	242,517	218,820	23,697 (10.8)
5 受託事業収入	242,517	218,820	23,697 (10.8)
25 雑入	560	4,223	-3,663 (-86.7)
5 滞納処分費	1	1	0 (0.0)
10 雑入	559	4,222	-3,663 (-86.8)
合 計	6,664,313	6,316,870	347,443 (5.5)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
5 預金利子	2	1 預金利子	2
5 健康診査等費受託事業収入	152,767	1 健康診査費受託事業収入 2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費受託事業収入 合 計	142,209 10,558 152,767
10 葬祭費受託事業収入	89,750	1 葬祭費受託事業収入	89,750
5 滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
5 雑入	559	1 精算・返還金等収入 2 特別調整交付金 3 消費税・地方消費税還付金 合 計	1 557 1 559

25 諸収入

【歳出】

5 総務費 から 10 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	97,920	99,326	-1,406 (-1.4)	6,381	91,539
5 総務費	88,958	91,876	-2,918 (-3.2)	6,380	82,578
5 一般管理費	88,958	91,876	-2,918 (-3.2)	(内訳) 諸収入 6,380	82,578
10 徴収費	8,962	7,450	1,512 (20.3)	1	8,961
5 徴収費	8,961	7,449	1,512 (20.3)	0	8,961
10 滞納処分費	1	1	0 (0.0)	(内訳) 諸収入 1	0
7 保険給付費	89,936	82,358	7,578 (9.2)	89,750	186
5 葬祭費	89,936	82,358	7,578 (9.2)	89,750	186
5 葬祭費	89,936	82,358	7,578 (9.2)	(内訳) 諸収入 89,750	186
10 後期高齢者医療広域連合納付金	6,223,791	5,894,105	329,686 (5.6)	6,223,791	0
5 後期高齢者医療広域連合納付金	6,223,791	5,894,105	329,686 (5.6)	6,223,791	0
5 後期高齢者医療広域連合納付金	6,223,791	5,894,105	329,686 (5.6)	6,223,791 (内訳) 後期高齢者医療 保険料 3,402,060 繰入金 2,821,358 諸収入 373	0

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号	
区 分	金 額			
1 報酬	2,088	関係職員の人件費及び管理事務等に係る経費 経 費 内 訳 1 職員給与費等 59,232 110 一般職 8人 2 基幹システムサービス利用事業費 9,923 14 3 消費税等納付金 700 109 4 管理事務費 19,103 110 合 計 88,958		
2 給料	26,422			
3 職員手当等	23,265			
4 共済費	10,316			
8 旅費	11			
10 需用費	535			
11 役務費	15,425			
12 委託料	66			
13 使用料及び賃借料	10,130			
26 公課費	700			
10 需用費	1,075		徴収事務に係る経費 経 費 内 訳 1 管理事務費 8,961 110	
11 役務費	5,341			
12 委託料	2,288			
13 使用料及び賃借料	257			
11 役務費	1	滞納処分に係る経費 経 費 内 訳 1 管理事務費 1 110		
10 需用費	18	葬祭費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 葬祭費給付事業費 186 14 2 負担金 89,750 1 葬祭費 89,750 14 合 計 89,936		
11 役務費	168			
18 負担金、補助及び交付金	89,750			
18 負担金、補助及び交付金	6,223,791	広域連合納付金の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 6,223,791 1 療養給付費 2,043,930 14 2 保険料等 3,402,433 14 3 保険基盤安定 503,132 14 4 事務費 117,434 14 5 保険料軽減措置 156,862 14		

5 総務費 から 10 後期高齢者医療広域連合納付金

15 保健事業費 から 25 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
15 保健事業費	243,866	234,381	9,485 (4.0)	146,945	96,921
5 健康保持増進事業費	243,866	234,381	9,485 (4.0)	146,945	96,921
5 健康診査等費	243,866	234,381	9,485 (4.0)	146,945 (内訳) 諸収入 146,945	96,921
20 諸支出金	7,800	5,700	2,100 (36.8)	7,800	0
5 償還金及び還付加算金	7,800	5,700	2,100 (36.8)	7,800	0
5 償還金及び還付加算金	7,800	5,700	2,100 (36.8)	7,800 (内訳) 後期高齢者医療 保険料 6,594 諸収入 1,206	0
25 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	11	989
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	11	989
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	11 (内訳) 後期高齢者医療 保険料 1 使用料及び手 数料 5 繰越金 1 諸収入 4	989
合 計	6,664,313	6,316,870	347,443 (5.5)	6,474,678	189,635

(単位：千円)

節		説明	施策 番号
区分	金額		
7 報償費	14	健康診査等に係る経費	
10 需用費	679		
11 役務費	2,620	経 費 内 訳	
12 委託料	240,519	1 健康診査費	239,688 14
13 使用料及び賃借料	34	2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	4,178 14
		合 計	243,866
22 償還金、利子及び割引料	7,800	保険料の過誤納還付金及び還付加算金の支払に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 過誤納還付金	7,700 109
		2 還付加算金	100 109
		合 計	7,800
		予備費に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 予備費	1,000 108

15 保健事業費 から 25 予備費

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 人 8	千円	千円 26,422
前 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 9		31,152
比 較	(※ ¹ 0) (※ ² 0) -1		-4,730

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 72	千円 3,974	千円 180	千円 390
	前年度	324	4,855	360	481
	比 較	-252	-881	-180	-91

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 -4,730	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	493
		その他の増減分	-5,223
職員手当	-3,658	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	-3,658

明 細 書

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 22,494	千円 48,916	千円 10,316	千円 59,232
26,152	57,304	11,846	69,150
-3,658	-8,388	-1,530	-9,918

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円	千円	千円	千円	千円
		5,869	12,009	
887		5,146	14,099	
-887		723	-2,090	

説	明
6年度昇給に伴う経費	
地域手当 -881千円、管理職手当 -887千円、超過勤務手当 723千円、 期末勤勉手当 -2,090千円、その他 -523千円	

後期高齢者医療

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	272,338	
	平均給与月額 (円)	371,280	
	平均年齢 (歳)	33.3	
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	260,649	
	平均給与月額 (円)	346,666	
	平均年齢 (歳)	34.2	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	160,100 ^円	157,500 ^円	166,600 ^円	164,000 ^円
大学卒	196,200		総合職 200,700 一般職 196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
6年1月1日現在	6 級			表(2)		
	5 級					
	4 級	1	11.1			
	3 級	1	11.1			
	2 級	2	22.2			
	1 級	5	55.6			
	計	9	100			
5年1月1日現在	6 級			表(2)		
	5 級					
	4 級	1	14.3			
	3 級					
	2 級					
	1 級	6	85.7			
	計	7	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表(2)
一般行政職			課長補佐	係 長	主 任	事務職員	
技能労務職							

後期高齢者医療

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	<small>月分</small> (2.325)	<small>月分</small> (2.325)	<small>月分</small> (4.65)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.275	2.275	4.55		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	<small>月分</small> 23.0	<small>月分</small> 30.5	<small>月分</small> 43.0	<small>月分</small> 43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

後期高齢者医療

第34号議案

令和6年度府中市介護保険特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和6年2月21日

提出者 府中市長 高野 律 雄

府 中 市 介 護 保 険
特 別 会 計 予 算 書

令和6年度府中市介護保険特別会計予算

令和6年度府中市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,375,086千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費のうち、各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月21日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 保険料		4,134,494
	5 介護保険料	4,134,494
15 使用料及び手数料		1
	10 手数料	1
20 国庫支出金		4,186,754
	5 国庫負担金	3,195,917
	10 国庫補助金	990,837
25 支払基金交付金		5,001,262
	5 支払基金交付金	5,001,262
30 都支出金		2,773,159
	5 都負担金	2,606,725
	15 都補助金	166,434
35 財産収入		247
	5 財産運用収入	247
45 繰入金		3,277,703
	5 一般会計繰入金	3,005,157
	10 基金繰入金	272,546
50 繰越金		1
	5 繰越金	1
60 諸収入		1,465
	5 延滞金、加算金及び過料	600
	10 市預金利子	7
	20 雑入	858
歳入合計		19,375,086

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		413,612
	5 総務管理費	240,416
	10 徴収費	17,656
	15 介護認定審査会費	153,878
	20 趣旨普及費	1,662
10 保険給付費		17,854,288
	5 介護サービス等諸費	16,406,952
	7 介護予防サービス等諸費	558,288
	15 その他諸費	19,220
	20 高額介護サービス等費	504,846
	22 高額医療合算介護サービス等費	74,486
	25 特定入所者介護サービス等費	290,496
20 地域支援事業費		1,099,538
	7 介護予防・生活支援サービス事業費	507,442
	9 一般介護予防事業費	160,709
	10 包括的支援事業・任意事業費	430,244
	15 その他諸費	1,143
25 基金積立金		246
	5 基金積立金	246
30 公債費		2
	5 公債費	2
40 諸支出金		6,400
	5 償還金及び還付金	6,400
50 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		19,375,086

府 中 市 介 護 保 険
特 別 会 計 予 算 説 明 書

【歳入】

5 保険料 から 20 国庫支出金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 保険料	4,134,494	4,072,117	62,377 (1.5)
5 介護保険料	4,134,494	4,072,117	62,377 (1.5)
5 第1号被保険者保険料	4,134,494	4,072,117	62,377 (1.5)
15 使用料及び手数料	1	1	0 (0.0)
10 手数料	1	1	0 (0.0)
5 総務手数料	1	1	0 (0.0)
20 国庫支出金	4,186,754	4,529,729	-342,975 (-7.6)
5 国庫負担金	3,195,917	3,334,335	-138,418 (-4.2)
5 介護給付費負担金	3,195,917	3,334,335	-138,418 (-4.2)
10 国庫補助金	990,837	1,195,394	-204,557 (-17.1)
5 調整交付金	644,607	837,026	-192,419 (-23.0)
7 地域支援事業交付金	299,424	299,238	186 (0.1)

事項別明細書

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分特別徴収保険料	3,687,241	1 現年度分特別徴収保険料 被保険者数 52,530人 調定額 3,687,241千円 収入歩合 100%	3,687,241
10 現年度分普通徴収保険料	430,977	1 現年度分普通徴収保険料 被保険者数 6,707人 調定額 473,602千円 収入歩合 91.0%	430,977
15 滞納繰越分普通徴収保険料	16,276	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定額 89,433千円 収入歩合 18.2%	16,276
5 総務手数料	1	1 税務関係証明手数料 250円	1
5 現年度分	3,195,917	1 介護給付費負担金 居宅給付分 2,071,097千円 基本額 10,355,487千円の 20/100 施設等給付分 1,124,820千円 基本額 7,498,801千円の 15/100	3,195,917
5 現年度分	644,607	1 調整交付金 保険給付費分 621,329千円 基本額 17,854,288千円の 3.48/100 介護予防・日常生活支援総合事業分 23,278千円 基本額 668,909千円の 3.48/100	644,607
5 現年度分	299,424	1 地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 133,781千円 基本額 668,909千円の 20/100 包括的支援事業（地域包括支援センターの 運営）及び任意事業分 127,937千円 基本額 332,305千円の 38.5/100 包括的支援事業（社会保障充実分）分	299,424

5 保険料 から 20 国庫支出金

20 国庫支出金 から 35 財産収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
国庫補助金 地域支援事業交付金			
17 保険者機能強化推進交付金	15,352	24,442	-9,090 (-37.2)
18 介護保険保険者努力支援交付金	31,422	34,653	-3,231 (-9.3)
25 災害臨時特例補助金	32	35	-3 (-8.6)
25 支払基金交付金	5,001,262	5,243,554	-242,292 (-4.6)
5 支払基金交付金	5,001,262	5,243,554	-242,292 (-4.6)
5 介護給付費交付金	4,820,657	5,050,607	-229,950 (-4.6)
10 地域支援事業支援交付金	180,605	192,947	-12,342 (-6.4)
30 都支出金	2,773,159	2,912,582	-139,423 (-4.8)
5 都負担金	2,606,725	2,745,098	-138,373 (-5.0)
5 介護給付費負担金	2,606,725	2,745,098	-138,373 (-5.0)
15 都補助金	166,434	167,484	-1,050 (-0.6)
5 地域支援事業交付金	166,434	167,484	-1,050 (-0.6)
35 財産収入	247	236	11 (4.7)
5 財産運用収入	247	236	11 (4.7)
10 利子及び配当金	247	236	11 (4.7)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		37,706千円 基本額 97,939千円の 38.5/100
5 保険者機能強化推進交付金	15,352	1 保険者機能強化推進交付金 15,352
5 介護保険保険者努力支援交付金	31,422	1 介護保険保険者努力支援交付金 31,422
25 災害臨時特例補助金	32	1 災害臨時特例補助金 32
5 現年度分	4,820,657	1 介護給付費交付金 4,820,657 基本額 17,854,288千円の 27/100
5 現年度分	180,605	1 地域支援事業支援交付金 180,605 基本額 668,909千円の27/100
5 現年度分	2,606,725	1 介護給付費負担金 2,606,725 居宅給付分 1,294,435千円 基本額 10,355,487千円の 12.5/100 施設等給付分 1,312,290千円 基本額 7,498,801千円の 17.5/100
5 現年度分	166,434	1 地域支援事業交付金 166,434 介護予防・日常生活支援総合事業分 83,613千円 基本額 668,909千円の 12.5/100 包括的支援事業（地域包括支援センターの 運営）及び任意事業分 63,968千円 基本額 332,305千円の 19.25/100 包括的支援事業（社会保障充実分）分 18,853千円 基本額 97,939千円の 19.25/100
5 利子及び配当金	247	1 高額介護サービス費等資金貸付基金預金利子 1 2 介護給付費等準備基金預金利子 246
		合 計 247

20 国庫支出金 から 35 財産収入

45 繰入金 から 60 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
45 繰入金	3,277,703	3,466,211	-188,508 (-5.4)
5 一般会計繰入金	3,005,157	3,138,007	-132,850 (-4.2)
5 介護給付費繰入金	2,231,786	2,338,244	-106,458 (-4.6)
7 地域支援事業繰入金	166,434	167,484	-1,050 (-0.6)
9 低所得者保険料軽減繰入金	193,326	241,042	-47,716 (-19.8)
10 その他一般会計繰入金	413,611	391,237	22,374 (5.7)
10 基金繰入金	272,546	328,204	-55,658 (-17.0)
5 介護給付費等準備基金繰入金	272,546	328,204	-55,658 (-17.0)
50 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
60 諸収入	1,465	5,156	-3,691 (-71.6)
5 延滞金、加算金及び過料	600	600	0 (0.0)
5 第1号被保険者延滞金	600	600	0 (0.0)
10 市預金利子	7	7	0 (0.0)
5 市預金利子	7	7	0 (0.0)
20 雑入	858	4,549	-3,691 (-81.1)
25 第三者納付金	1	1	0 (0.0)
30 返納金	472	425	47 (11.1)
35 雑入	385	4,123	-3,738 (-90.7)

節		説明	明
区分	金額		
5 現年度分	2,231,786	1 介護給付費繰入金 基本額 17,854,288千円の 12.5/100	2,231,786
5 現年度分	166,434	1 地域支援事業繰入金 介護予防・日常生活支援総合事業分 83,613千円 基本額 668,909千円の 12.5/100 包括的支援事業（地域包括支援センターの 運営）及び任意事業分 63,968千円 基本額 332,305千円の 19.25/100 包括的支援事業（社会保障充実分）分 18,853千円 基本額 97,939千円の 19.25/100	166,434
5 現年度分	193,326	1 低所得者保険料軽減繰入金	193,326
5 職員給与費等繰入金	218,121	1 職員給与費等繰入金	218,121
10 事務費繰入金	195,490	1 事務費繰入金	195,490
5 介護給付費等準備基金繰入金	272,546	1 介護給付費等準備基金繰入金	272,546
5 繰越金	1	1 前年度繰越金	1
5 第1号被保険者延滞金	600	1 第1号被保険者延滞金	600
5 預金利子	7	1 預金利子	7
5 第三者納付金	1	1 第三者納付金	1
5 返納金	472	1 返納金	472
5 雑入	385	1 介護予防事業収入	385

60 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
合 計	19,375,086	20,229,587	-854,501 (-4.2)

【歳出】

5 総務費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	413,612	391,238	22,374 (5.7)	1	413,611
5 総務管理費	240,416	233,565	6,851 (2.9)	0	240,416
5 一般管理費	240,416	233,565	6,851 (2.9)	0	240,416
10 徴收費	17,656	16,337	1,319 (8.1)	1	17,655
5 賦課徴收費	17,656	16,337	1,319 (8.1)	1 (内訳) 使用料及び手数料 1	17,655
15 介護認定審査会費	153,878	139,608	14,270 (10.2)	0	153,878
5 介護認定審査会費	26,763	24,537	2,226 (9.1)	0	26,763
10 認定調査等費	127,115	115,071	12,044 (10.5)	0	127,115
20 趣旨普及費	1,662	1,728	-66 (-3.8)	0	1,662
5 趣旨普及費	1,662	1,728	-66 (-3.8)	0	1,662

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
1 報酬	40,781	関係職員の人件費及び管理事務等に係る経費	
2 給料	68,968		
3 職員手当等	74,377		
4 共済費	36,333	経 費 内 訳	
7 報償費	162	1 職員給与費等 164,607	110
8 旅費	72	一般職 21人	
10 需用費	1,822	2 月額制会計年度任用職員報酬等 53,514	110
11 役務費	5,326	月額制会計年度任用職員 13人	
12 委託料	464	3 基幹システムサービス利用事業費 11,263	17
13 使用料及び賃借料	12,054	4 負担金 57	
18 負担金、補助及び交付金	57	1 職員研修費 57	105
		5 管理事務費 10,975	110
		合 計 240,416	
1 報酬	699	賦課徴収事務に係る経費	
3 職員手当等	300		
10 需用費	1,801	経 費 内 訳	
11 役務費	6,665	1 基幹システムサービス利用事業費 5,547	17
12 委託料	2,280	2 負担金 107	
13 使用料及び賃借料	5,804	1 特別徴収経由事務費 107	17
18 負担金、補助及び交付金	107	3 管理事務費 12,002	110
		合 計 17,656	
1 報酬	23,139	委員の人件費及び介護認定審査会の運営に係る経費	
10 需用費	211		
11 役務費	40	経 費 内 訳	
12 委託料	2,851	1 介護認定審査会運営費 26,763	17
13 使用料及び賃借料	522	介護認定審査会委員 60人	
1 報酬	1,661	認定調査等の事務に係る経費	
3 職員手当等	592		
7 報償費	21	経 費 内 訳	
8 旅費	328	1 認定調査事務費 121,190	17
10 需用費	1,160	2 管理事務費 5,925	110
11 役務費	52,281		
12 委託料	71,072	合 計 127,115	
10 需用費	1,645	介護保険事業の趣旨普及に係る経費	
13 使用料及び賃借料	17		
		経 費 内 訳	
		1 介護保険趣旨普及宣伝費 1,662	17

5 総務費

10 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
10 保険給付費	17,854,288	18,705,954	-851,666 (-4.6)	17,854,288	0
5 介護サービス等諸費	16,406,952	16,914,992	-508,040 (-3.0)	16,406,952	0
5 介護サービス等諸費	16,406,952	16,914,992	-508,040 (-3.0)	16,406,952 (内訳) 保険料 3,594,824 国庫支出金 3,507,838 支払基金交付金 4,429,877 都支出金 2,395,415 繰入金 2,478,998	0
7 介護予防サービス等諸費	558,288	584,320	-26,032 (-4.5)	558,288	0
5 介護予防サービス等諸費	558,288	584,320	-26,032 (-4.5)	558,288 (内訳) 保険料 122,323 国庫支出金 119,362 支払基金交付金 150,738 都支出金 81,510 繰入金 84,355	0
15 その他諸費	19,220	19,778	-558 (-2.8)	19,220	0
5 審査支払手数料	19,220	19,778	-558 (-2.8)	19,220 (内訳) 保険料 4,211 国庫支出金 4,109 支払基金交付金 5,190 都支出金 2,806 繰入金 2,876 諸収入 28	0
20 高額介護サービス等費	504,846	712,365	-207,519 (-29.1)	504,846	0
5 高額介護サービス等費	504,846	712,365	-207,519 (-29.1)	504,846 (内訳) 保険料 110,614	0

節		説 明	施策 番号																								
区 分	金 額																										
18 負担金、補助及び交付金	16,406,952	介護サービスの給付等に係る経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">経 費</th> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,406,952</td> </tr> <tr> <td>1 居宅介護サービス給付費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,524,460</td> </tr> <tr> <td>2 地域密着型介護サービス給付費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,988,179</td> </tr> <tr> <td>3 施設介護サービス給付費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,003,228</td> </tr> <tr> <td>4 居宅介護福祉用具購入費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,520</td> </tr> <tr> <td>5 居宅介護住宅改修費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,920</td> </tr> <tr> <td>6 居宅介護サービス計画給付費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">842,645</td> </tr> </tbody> </table>	経 費	内 訳		1 負担金		16,406,952	1 居宅介護サービス給付費		8,524,460	2 地域密着型介護サービス給付費		1,988,179	3 施設介護サービス給付費		5,003,228	4 居宅介護福祉用具購入費		20,520	5 居宅介護住宅改修費		27,920	6 居宅介護サービス計画給付費		842,645	
経 費	内 訳																										
1 負担金		16,406,952																									
1 居宅介護サービス給付費		8,524,460																									
2 地域密着型介護サービス給付費		1,988,179																									
3 施設介護サービス給付費		5,003,228																									
4 居宅介護福祉用具購入費		20,520																									
5 居宅介護住宅改修費		27,920																									
6 居宅介護サービス計画給付費		842,645																									
18 負担金、補助及び交付金	558,288	介護予防サービスの給付等に係る経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">経 費</th> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">558,288</td> </tr> <tr> <td>1 介護予防サービス給付費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">439,666</td> </tr> <tr> <td>2 地域密着型介護予防サービス給付費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,061</td> </tr> <tr> <td>3 介護予防福祉用具購入費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,665</td> </tr> <tr> <td>4 介護予防住宅改修費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,668</td> </tr> <tr> <td>5 介護予防サービス計画給付費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78,228</td> </tr> </tbody> </table>	経 費	内 訳		1 負担金		558,288	1 介護予防サービス給付費		439,666	2 地域密着型介護予防サービス給付費		15,061	3 介護予防福祉用具購入費		6,665	4 介護予防住宅改修費		18,668	5 介護予防サービス計画給付費		78,228				
経 費	内 訳																										
1 負担金		558,288																									
1 介護予防サービス給付費		439,666																									
2 地域密着型介護予防サービス給付費		15,061																									
3 介護予防福祉用具購入費		6,665																									
4 介護予防住宅改修費		18,668																									
5 介護予防サービス計画給付費		78,228																									
12 委託料	19,220	介護報酬の審査及び支払に係る経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">経 費</th> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 審査支払事務費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,220</td> </tr> </tbody> </table>	経 費	内 訳		1 審査支払事務費		19,220	17																		
経 費	内 訳																										
1 審査支払事務費		19,220																									
18 負担金、補助及び交付金	504,846	高額介護サービス費等の支給に係る経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">経 費</th> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">504,846</td> </tr> </tbody> </table>	経 費	内 訳		1 負担金		504,846																			
経 費	内 訳																										
1 負担金		504,846																									

10 保険給付費 から 20 地域支援事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
高額介護サービス等費 高額介護サービス等費				国庫支出金 107,936 支払基金交付金 136,308 都支出金 73,707 繰入金 76,281	
22 高額医療合算介護サービス等費	74,486	133,108	-58,622 (-44.0)	74,486	0
5 高額医療合算介護サービス等費	74,486	133,108	-58,622 (-44.0)	74,486 (内訳) 保険料 16,321 国庫支出金 15,925 支払基金交付金 20,110 都支出金 10,875 繰入金 11,255	0
25 特定入所者介護サービス等費	290,496	341,391	-50,895 (-14.9)	290,496	0
5 特定入所者介護サービス等費	290,496	341,391	-50,895 (-14.9)	290,496 (内訳) 保険料 63,649 国庫支出金 62,108 支払基金交付金 78,434 都支出金 42,412 繰入金 43,893	0
20 地域支援事業費	1,099,538	1,124,758	-25,220 (-2.2)	1,099,538	0
7 介護予防・生活支援サービス事業費	507,442	500,579	6,863 (1.4)	507,442	0
5 介護予防・生活支援サービス事業費	461,431	454,568	6,863 (1.5)	461,431 (内訳) 保険料 100,252 国庫支出金 121,237 支払基金交付金 124,586 都支出金 57,678 繰入金 57,678	0

(単位：千円)

節		説明	施策 番号
区分	金額		
		1 高額介護サービス費 503,846	17
		2 高額介護予防サービス費 1,000	17
18 負担金、補助及び交付金	74,486	高額医療合算介護サービス費等の支給に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 負担金 74,486	
		1 高額医療合算介護サービス費 73,786	17
		2 高額医療合算介護予防サービス費 700	17
18 負担金、補助及び交付金	290,496	特定入所者介護サービス費等の支給に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 負担金 290,496	
		1 特定入所者介護サービス費 289,796	17
		2 特定入所者介護予防サービス費 700	17
11 役務費	68	介護予防・生活支援サービス事業に係る経費	
12 委託料	22,840		
13 使用料及び賃借料	7		
18 負担金、補助及び交付金	438,516		
		経 費 内 訳	
		1 介護予防・生活支援サービス事業費 515	8
		2 短期集中予防サービス事業費 22,400	8
		3 負担金 438,516	
		1 訪問型サービス事業費 140,394	8
		2 通所型サービス事業費 296,222	8
		3 高額介護予防サービス費 800	8
		4 高額医療合算介護予防サービス費 1,100	8
		合 計 461,431	

10 保険給付費 から 20 地域支援事業費

20 地域支援事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
介護予防・生活支援サービス事業費 10 介護予防ケアマネジメント事業費	46,011	46,011	0 (0.0)	46,011 (内訳) 保険料 3,930 国庫支出金 18,156 支払基金交付金 12,423 都支出金 5,751 繰入金 5,751	0
9 一般介護予防事業費	160,709	217,022	-56,313 (-25.9)	160,709	0
5 一般介護予防事業費	160,709	217,022	-56,313 (-25.9)	160,709 (内訳) 保険料 15,046 国庫支出金 61,909 支払基金交付金 43,287 都支出金 20,041 繰入金 20,041 諸収入 385	0
10 包括的支援事業・任意事業費	430,244	406,014	24,230 (6.0)	430,244	0
5 包括的支援事業・任意事業費	430,244	406,014	24,230 (6.0)	430,244 (内訳) 保険料 96,696 国庫支出金 167,906 都支出金 82,821 繰入金 82,821	0
15 その他諸費	1,143	1,143	0 (0.0)	1,143	0
5 審査支払手数料	1,143	1,143	0 (0.0)	1,143 (内訳) 保険料 280	0

節		説明	施策 番号
区分	金額		
12 委託料	46,011	介護予防ケアマネジメント事業に係る経費 経 費 内 訳 1 介護予防ケアマネジメント事業費 46,011	8
7 報償費	44	一般介護予防事業に係る経費 経 費 内 訳 1 介護予防把握事業費 5,245 2 介護予防普及啓発事業費 150,994 3 地域リハビリテーション活動支援事業費 4,470 合 計 160,709	8 8 8
10 需用費	846		
11 役務費	2,282		
12 委託料	157,504		
13 使用料及び賃借料	33		
1 報酬	1,692	関係職員の人件費及び包括的支援事業・任意事業に係る経費 経 費 内 訳 1 月額制会計年度任用職員報酬等 2,283 月額制会計年度任用職員 1人 2 地域包括支援センター運営費 330,022 3 生活支援体制整備事業費 52,000 4 認知症総合支援事業費 7,177 5 在宅医療・介護連携推進事業費 38,512 6 補助金 250 1 認知症カフェ支援事業費 250 合 計 430,244	110 9 8 9 9 9
3 職員手当等	591		
7 報償費	985		
10 需用費	1,202		
11 役務費	104		
12 委託料	425,287		
13 使用料及び賃借料	133		
18 負担金、補助及び交付金	250		
12 委託料	1,143		

20 地域支援事業費 から 50 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
その他諸費 審査支払手数料				国庫支出金 268 支払基金交付金 309 都支出金 143 繰入金 143	
25 基金積立金	246	235	11 (4.7)	246	0
5 基金積立金	246	235	11 (4.7)	246	0
5 介護給付費等準備基金費	246	235	11 (4.7)	246 (内訳) 財産収入 246	0
30 公債費	2	2	0 (0.0)	2	0
5 公債費	2	2	0 (0.0)	2	0
5 利子	2	2	0 (0.0)	2 (内訳) 諸収入 2	0
40 諸支出金	6,400	6,400	0 (0.0)	6,400	0
5 償還金及び還付金	6,400	6,400	0 (0.0)	6,400	0
5 償還金及び還付金	6,400	6,400	0 (0.0)	6,400 (内訳) 保険料 5,830 諸収入 570	0
50 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000	0
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000	0
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000 (内訳) 保険料 518 財産収入 1 繰越金 1 諸収入 480	0
合 計	19,375,086	20,229,587	-854,501 (-4.2)	18,961,475	413,611

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
24 積立金	246	介護給付費等準備基金への積立てに係る経費 経 費 内 訳 1 介護給付費等準備基金積立金 246	108
22 償還金、利子及び割引料	2	一時借入金等の利子償還に係る経費 経 費 内 訳 1 一時借入金等利子償還金 2	108
22 償還金、利子及び割引料	6,400	保険料の過誤納還付金に係る経費 経 費 内 訳 1 過誤納還付金 6,400	109
		予備費に係る経費 経 費 内 訳 1 予備費 1,000	108

給 与 費

1 特 別 職

区 分		給 与		
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)
		千円	千円	千円
本年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	23,139		
	計	23,139		
前年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	23,382		
	計	23,382		
比 較	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	-243		
	計	-243		

明 細 書

費		共 済 費	合 計
その他の手当	計		
千円	千円	千円	千円
	23,139		23,139
	23,139		23,139
	23,382		23,382
	23,382		23,382
	-243		-243
	-243		-243

介護保険

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 14) 人 21	千円 40,735	千円 68,968
前 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 13) 22	39,625	72,332
比 較	(※ ¹ 0) (※ ² 1) -1	1,110	-3,364

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 960	千円 10,656	千円 1,620	千円 1,414
	前年度	996	11,165	1,260	1,334
	比 較	-36	-509	360	80

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 -3,364	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	1,286
		その他の増減分	-4,650
職員手当	7,775	制度改正に伴う増減分	7,288
		その他の増減分	487

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 73,648	千円 183,351	千円 36,333	千円 219,684
65,873	177,830	34,182	212,012
7,775	5,521	2,151	7,672

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円 1,112	千円	千円 10,886	千円 47,000	千円
1,112		10,049	39,957	
0		837	7,043	

説	明
6年度昇給に伴う経費	
期末勤勉手当 7,288千円	
地域手当 -509千円、超過勤務手当 837千円、その他 159千円	

介護保険

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	267,195	
	平均給与月額 (円)	377,784	
	平均年齢 (歳)	34.4	
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,423	
	平均給与月額 (円)	354,573	
	平均年齢 (歳)	36.4	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	160,100 ^円	157,500 ^円	166,600 ^円	164,000 ^円
大学卒	196,200		総合職 200,700 一般職 196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
6年1月1日現在	6 級	人	%	表(2)	人	%
	5 級	1	4.8			
	4 級					
	3 級	3	14.2			
	2 級	1	4.8			
	1 級	16	76.2			
	計	21	100			
5年1月1日現在	6 級			表(2)		
	5 級	1	4.6			
	4 級					
	3 級	3	13.6			
	2 級	3	13.6			
	1 級	15	68.2			
	計	22	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表(2)
一般行政職		課 長		係 主 長 査	主 任	事務職員等	
技能労務職							

介護保険

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(2.325) 2.325	(2.325) 2.325	(4.65) 4.65	有	
	(1.20) 2.275	(1.20) 2.275	(2.40) 4.55		
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
	(1.20) 2.275	(1.20) 2.275	(2.40) 4.55		

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	21
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

介護保険

第35号議案

令和6年度府中市公共用地特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和6年2月21日

提出者 府中市長 高野 律 雄

府 中 市 公 共 用 地
特 別 会 計 予 算 書

令和6年度府中市公共用地特別会計予算

令和6年度府中市の公共用地特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,662,178千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和6年2月21日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 国庫支出金		34,150
	5 国庫補助金	34,150
10 都支出金		14,425
	5 都補助金	14,425
15 財産収入		47,600
	5 財産運用収入	600
	10 財産売払収入	47,000
20 寄附金		400,000
	5 寄附金	400,000
25 繰越金		1
	5 繰越金	1
30 諸収入		300,002
	5 市預金利子	1
	10 収益事業収入	300,000
	15 雑入	1
35 市債		866,000
	5 市債	866,000
歳入合計		1,662,178

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 公共用地取得費		1,662,178
	5 公共用地取得費	1,662,178
歳 出 合 計		1,662,178

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
府中市土地開発公社の公共用地先行取得事業	令和6年度から 令和19年度まで	千円 府中市土地開発公社が取得した用地等の買取り額
物件等補償料	令和6年度から 令和8年度まで	136,646

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
社会教育施設用地取得事業	千円 866,000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む25年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	866,000			

府 中 市 公 共 用 地
特 別 会 計 予 算 説 明 書

【歳入】

5 国庫支出金 から 25 繰越金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 国庫支出金	34,150	97,850	-63,700 (-65.1)
5 国庫補助金	34,150	97,850	-63,700 (-65.1)
5 土木費国庫補助金	34,150	97,850	-63,700 (-65.1)
10 都支出金	14,425	52,575	-38,150 (-72.6)
5 都補助金	14,425	52,575	-38,150 (-72.6)
5 土木費都補助金	14,425	52,575	-38,150 (-72.6)
15 財産収入	47,600	601	46,999 (7,820.1)
5 財産運用収入	600	600	0 (0.0)
10 利子及び配当金	600	600	0 (0.0)
10 財産売払収入	47,000	1	46,999 (4,699,900.0)
5 不動産売払収入	47,000	1	46,999 (4,699,900.0)
20 寄附金	400,000	450,000	-50,000 (-11.1)
5 寄附金	400,000	450,000	-50,000 (-11.1)
5 用地取得寄附金	400,000	450,000	-50,000 (-11.1)
25 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)

事項別明細書

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
5 土木費補助金	34,150	1 無電柱化推進計画事業補助金 都市計画道路3・4・16号用地(一期) 買収費 5,000千円 対象事業数 1事業 基本額 10,000千円の 50/100 都市計画道路3・4・16号用地(二期) 買収費 29,150千円 対象事業数 1事業 基本額 53,000千円の 55/100	34,150
5 土木費補助金	14,425	1 市町村土木補助金 都市計画道路3・4・16号用地(一期) 買収費 2,500千円 対象事業数 1事業 基本額 5,000千円の50/100 都市計画道路3・4・16号用地(二期) 買収費 11,925千円 対象事業数 1事業 基本額 23,850千円の 50/100	14,425
5 利子及び配当金	600	1 土地開発基金預金利子	600
5 不動産売払収入	47,000	1 土地売払収入	47,000
5 用地取得寄附金	400,000	1 会営競馬寄附金	400,000
5 繰越金	1	1 前年度繰越金	1

5 国庫支出金 から 25 繰越金

30 諸収入 から 35 市債

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
30 諸収入	300,002	300,002	0 (0.0)
5 市預金利子	1	1	0 (0.0)
5 市預金利子	1	1	0 (0.0)
10 収益事業収入	300,000	300,000	0 (0.0)
5 競走事業会計繰入金	300,000	300,000	0 (0.0)
15 雑入	1	1	0 (0.0)
5 雑入	1	1	0 (0.0)
35 市債	866,000	0	866,000 (皆増)
5 市債	866,000	0	866,000 (皆増)
10 教育債	866,000	0	866,000 (皆増)
繰入金	0	19,536	-19,536 (皆減)
基金繰入金	0	19,536	-19,536 (皆減)
基金繰入金	0	19,536	-19,536 (皆減)
合 計	1,662,178	920,565	741,613 (80.6)

【歳出】

5 公共用地取得費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 公共用地取得費	1,662,178	920,565	741,613 (80.6)	1,262,178	400,000
5 公共用地取得費	1,662,178	920,565	741,613 (80.6)	1,262,178	400,000
5 公共用地取得費	1,662,178	920,565	741,613 (80.6)	1,262,178 (内訳) 国庫支出金 34,150 都支出金 14,425 財産収入 47,600 繰越金 1 諸収入 300,002 市債 866,000	400,000
合 計	1,662,178	920,565	741,613 (80.6)	1,262,178	400,000

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
8 旅費	63	公共用地の取得に係る経費	
10 需用費	259		
11 役務費	4,044		
12 委託料	107,801		
13 使用料及び賃借料	126		
14 工事請負費	500		
16 公有財産購入費	965,010		
18 負担金、補助及び交付金	12		
21 補償、補填及び賠償金	584,363		
		経 費 内 訳	
		1 負担金	12
		1 東京地区用地対策連絡協議会	12
		2 管理事務費	4,651
		3 測量及び物件調査費	27,642
		4 分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業費	323,150
		1 用地取得業務委託費	50,000
		2 物件等補償料	273,150
		5 道路用地取得事業費	200,982
		1 用地取得業務委託費	30,000
		2 物件等補償料	165,982
		3 公有財産購入費	5,000
		6 都市計画道路用地取得事業費	206,935
		1 物件等補償料（債務負担行為解消分）	16,150
		2 物件等補償料	97,361
		3 公有財産購入費	93,424
		7 公園用地取得事業費	24,000
		1 物件等補償料	24,000
		8 社会教育施設用地取得事業費	866,586
		1 公有財産購入費	866,586
		9 諸施設用地取得事業費	7,720
		1 物件等補償料（債務負担行為解消分）	7,720
		10 宅地造成事業費	500
		1 造成工事費	500
		合 計	1,662,178

5 公共用地取得費

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業	千円 府中市土地開発公社が取得し た用地等の買取り額		千円
物 件 等 補 償 料	136,646		
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和2年度分）	317,452	令和3年度から 令和5年度まで	243,227
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和3年度分）	187,521	令和4年度から 令和5年度まで	15,412
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和4年度分）	1,063,929		
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和5年度分）	府中市土地開発公社が取得し た用地等の買取り額		
物 件 等 補 償 料 （ 令 和 5 年 度 分 ）	95,021		

についての前年度末までの支出額

支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・都支出金	地方債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和19年度まで	府中市土地開発公社が令和6年度中に取得した用地等の買取り額			府中市土地開発公社が令和6年度中に取得した用地等の買取り額	
令和7年度から 令和8年度まで	136,646			136,646	
令和6年度から 令和15年度まで	74,225			74,225	
令和6年度から 令和16年度まで	172,109			172,109	
令和6年度から 令和17年度まで	1,063,929			1,063,929	
令和6年度から 令和18年度まで	府中市土地開発公社が令和5年度中に取得した用地等の買取り額			府中市土地開発公社が令和5年度中に取得した用地等の買取り額	
令和6年度	23,870			23,870	

公共用地

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
普 通 債			866,000		866,000
1 教 育 債			866,000		866,000
合 計			866,000		866,000

公共用地

第36号議案

令和6年度府中市競走事業会計予算

上記の議案を提出する。

令和6年2月21日

提出者 府中市長 高野 律 雄

府 中 市 競 走 事 業
会 計 予 算 書

令和6年度府中市競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度府中市の競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度間競走開催日数	180日
(2) 1日平均舟券売上金額	439,266千円
(3) 1日平均返還金額	8,785千円
(4) 1日平均有料入場人員	1,397人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 競走事業収益	87,294,881千円
第1項 営業収益	87,267,094千円
第2項 営業外収益	27,787千円

支 出

第1款 競走事業費用	83,990,959千円
第1項 営業費用	83,981,732千円
第2項 営業外費用	9,227千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,382,948千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額923千円、当年度分損益勘定留保資金166,953千円、過年度分損益勘定留保資金15,072千円及び当年度利益剰余金処分額3,200,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	0千円
-----------	-----

支 出

第1款 資本的支出	3,382,948千円
-----------	-------------

第1項 建設改良費 182,948千円

第3項 利益剰余金繰出金 3,200,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 309,378千円

(2) 交際費 800千円

(利益剰余金の処分)

第8条 当年度利益剰余金のうち3,200,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 一般会計繰出金 2,900,000千円

(2) 公共用地特別会計繰出金 300,000千円

令和6年2月21日提出

府中市長 高野 律 雄

業 事 走 競 市 中 府
書 明 說 算 予 計 會

令和 6 年度 府中市競走事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 競走事業収益	1 営業収益		87,294,881	
			87,267,094	
		1 開催収益	80,649,222	
		2 場間場外発売事務受託収益	6,292,265	
		3 その他営業収益	325,607	
		2 営業外収益	27,787	
		1 使用料	4	
		2 受取利息及び配当金	300	
		3 長期前受金戻入	27,483	

令和 6 年度 府中市競走事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出
支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	競走事業費用		83,990,959	
	1 営業費用		83,981,732	
		1 開催費	78,087,274	
		2 場間場外発売事務受託費	5,362,356	
		3 管理費 (総係費)	345,466	
		4 減価償却費	183,826	
		5 資産減耗費	2,810	
	2 営業外費用		9,227	
		1 支払利息	4,227	
		2 消費税	5,000	

令和 6 年度 府中市競走事業会計予算実施計画
資本的收入及び支出
支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			3,382,948	
	1 建設改良費		182,948	
		2 資産購入費	10,163	
		3 リース債務 支払費	172,785	
	3 利益剰余金 繰出金		3,200,000	
		1 他会計繰出 金	3,200,000	

令和6年度 府中市競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,298,596,090
	減価償却費	183,826,000
	資産減耗費	2,810,000
	引当金の増減額 (△は減少)	1,326,000
	長期前受金戻入	△27,483,000
	受取利息及び配当金	△300,000
	支払利息	4,073,490
	雑支出 (リース資産に係る控除対象外消費税)	7,800,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△350,811,800
	未払金の増減額 (△は減少)	974,393,346
	小計	4,094,230,126
	利息及び配当金の受取額	300,000
	利息の支払額	△4,187,810
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,090,342,316
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,239,090
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,239,090
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払	△172,785,000
	他会計への繰出しによる支出	△3,200,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,372,785,000
	資金増加額 (又は減少額)	708,318,226
	資金期首残高	5,264,248,948
	資金期末残高	5,972,567,174

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	
	特別職 (人)	一般職 (人)
本 年 度		※ ¹ 24 (0) (※ ² 12)
前 年 度		※ ¹ 24 (0) (※ ² 12)
比 較		※ ¹ 0 (0) (※ ² 0)

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)
	本年度	2,844	21,375	1,080	9,999	7,643
	前年度	2,892	21,594	1,080	11,451	7,541
	比 較	-48	-219	0	-1,452	102

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	-1,515	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	1,382
		その他の増減分	-2,897
手 当	5,027	制度改正に伴う増減分	7,170
		その他の増減分	-2,143

明 細 書

給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	132,007	126,749	258,756	50,622	309,378
	133,522	121,722	255,244	48,172	303,416
	-1,515	5,027	3,512	2,450	5,962

特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職員 緊急時等 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職給付 引当金繰 入 額 (千円)
2,754	7,822	89	150	333	63,203	9,457
2,916	7,699	89	150	333	57,633	8,344
-162	123	0	0	0	5,570	1,113

説 明	備 考
6年度昇給に伴う経費	
期末勤勉手当 7,170千円	
退職給付引当金繰入額 1,113千円、通勤手当 -1,452千円、 その他 -1,804千円	

競走事業

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,477	
	平均給与月額 (円)	456,664	
	平均年齢 (歳)	41.9	
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,387	
	平均給与月額 (円)	429,038	
	平均年齢 (歳)	38.8	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	160,100	157,500	160,100	157,500
大学卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日現在	6 級	2	9.1	表(2)		
	5 級	2	9.1			
	4 級	3	13.6			
	3 級	3	13.6			
	2 級	5	22.7			
	1 級	7	31.9			
	計	22	100			
5年1月1日現在	6 級	2	8.7	表(2)		
	5 級	1	4.3			
	4 級	2	8.7			
	3 級	5	21.7			
	2 級	4	17.4			
	1 級	9	39.2			
	計	23	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職	局 参 長 事	課 長	課長補佐	係 長	主 任	事務職員	
技能労務職							

競走事業

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	2.79	2.79	
支給対象職員の比率 (%) (6年1月1日現在)	68.18	68.18	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	13,500	13,500	
代表的な特殊勤務手当の名称	開催業務従事手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(2.325)	(2.325)	(4.65)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.275	2.275	4.55		
一般会計の制度	(2.325)	(2.325)	(4.65)	有	
	2.325	2.325	4.65		

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

競走事業

令和5年度 府中市競走事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 開催収益	78,285,161,000		
	(2) 場間場外発売事務受託収益	6,083,503,000		
	(3) その他営業収益	353,481,820	84,722,145,820	
2	営業費用			
	(1) 開催費	74,974,026,969		
	(2) 場間場外発売事務受託費	4,746,001,660		
	(3) 管理費	322,786,452		
	(4) 減価償却費	189,737,000		
	(5) 資産減耗費	5,718,000	80,238,270,081	
	営業利益			4,483,875,739
3	営業外収益			
	(1) 使用料	4,000		
	(2) 受取利息及び配当金	300,000		
	(3) 長期前受金戻入	28,212,000		
	(4) 雑収益	263,672	28,779,672	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	5,432,871		
	(2) 雑支出	1,368,881,341	1,374,314,212	△ 1,345,534,540
	経常利益			3,138,341,199
	当年度純利益			3,138,341,199
	前年度繰越利益剰余金			3,480,918,036
	当年度未処分利益剰余金			6,619,259,235

令和5年度

府中市競走事業予定貸借対照表（前年度）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,242,246,476	
ロ 建物	837,488,561		
減価償却累計額	<u>△ 359,390,155</u>	478,098,406	
ハ 建物附属設備	610,467,239		
減価償却累計額	<u>△ 131,278,728</u>	479,188,511	
ニ 構築物	19,311,820		
減価償却累計額	<u>△ 2,154,118</u>	17,157,702	
ホ 機械及び装置	210,798,479		
減価償却累計額	<u>△ 81,316,613</u>	129,481,866	
ヘ 工具器具及び備品	557,354,536		
減価償却累計額	<u>△ 396,540,658</u>	160,813,878	
ト リース資産	875,982,764		
減価償却累計額	<u>△ 182,607,165</u>	693,375,599	
有形固定資産合計			5,200,362,438

(2) 無形固定資産

イ リース資産		2,224,765	
無形固定資産合計			2,224,765

固定資産合計 5,202,587,203

2 流動資産

(1) 現金預金		5,264,248,948	
(2) 開催資金		361,870,000	
(3) 未収金		165,534,400	
(4) 繰出金		<u>3,600,000,000</u>	
流動資産合計			9,391,653,348
資産合計			<u><u>14,594,240,551</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) リース債務	223,808,206	
	固定負債合計		223,808,206
4	流動負債		
	(1) リース債務	158,035,647	
	(2) 未払金	1,370,222,960	
	(3) 前受金	14,193,610	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	18,885,000	
	ロ 法定福利費引当金	3,391,000	
	ハ 退職給付引当金	8,344,000	
	(5) 預り金	247,252,291	
	流動負債合計		1,820,324,508
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	566,242,673	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 289,832,455	
	繰延収益合計		276,410,218
	負債合計		2,320,542,932

資本の部

6	資本金		5,654,438,384
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	6,619,259,235	
	利益剰余金合計		6,619,259,235
	剰余金合計		6,619,259,235
	資本合計		12,273,697,619
	負債資本合計		14,594,240,551

令和6年度 府中市競走事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 開催収益	80,649,222,000		
	(2) 場間場外発売事務受託収益	6,292,265,000		
	(3) その他営業収益	318,289,911	87,259,776,911	
2	営業費用			
	(1) 開催費	77,138,195,859		
	(2) 場間場外発売事務受託費	4,898,868,372		
	(3) 管理費	341,585,725		
	(4) 減価償却費	183,826,000		
	(5) 資産減耗費	2,810,000	82,565,285,956	
	営業利益			4,694,490,955
3	営業外収益			
	(1) 使用料	4,000		
	(2) 受取利息及び配当金	300,000		
	(3) 長期前受金戻入	27,483,000		
	(4) 雑収益	130	27,787,130	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,073,490		
	(2) 雑支出	1,419,608,505	1,423,681,995	△ 1,395,894,865
	経常利益			3,298,596,090
	当年度純利益			3,298,596,090
	前年度繰越利益剰余金			3,019,259,235
	当年度未処分利益剰余金			6,317,855,325

令和6年度 府中市競走事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		3,242,246,476	
	ロ 建物	837,488,561		
	減価償却累計額	<u>△ 382,732,142</u>	454,756,419	
	ハ 建物附属設備	610,467,239		
	減価償却累計額	<u>△ 172,851,937</u>	437,615,302	
	ニ 構築物	19,311,820		
	減価償却累計額	<u>△ 3,434,767</u>	15,877,053	
	ホ 機械及び装置	209,798,479		
	減価償却累計額	<u>△ 92,665,844</u>	117,132,635	
	ヘ 工具器具及び備品	756,583,626		
	減価償却累計額	<u>△ 507,776,915</u>	248,806,711	
	ト リース資産	759,182,764		
	減価償却累計額	<u>△ 177,029,972</u>	582,152,792	
	有形固定資産合計			5,098,587,388
	(2) 無形固定資産			
	イ リース資産		1,602,905	
	無形固定資産合計			<u>1,602,905</u>
	固定資産合計			5,100,190,293
2	流動資産			
	(1) 現金預金		5,972,567,174	
	(2) 開催資金		361,870,000	
	(3) 未収金		516,346,200	
	(4) 繰出金		3,200,000,000	
	流動資産合計			<u>10,050,783,374</u>
	資産合計			<u><u>15,150,973,667</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) リース債務	167,141,312	
	固定負債合計		167,141,312
4	流動負債		
	(1) リース債務	124,717,541	
	(2) 未払金	2,344,501,986	
	(3) 前受金	14,193,610	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	18,944,000	
	ロ 法定福利費引当金	3,545,000	
	ハ 退職給付引当金	9,457,000	
	(5) 預り金	247,252,291	
	流動負債合計		2,762,611,428
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	566,242,673	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 317,315,455	
	繰延収益合計		248,927,218
	負債合計		3,178,679,958

資本の部

6	資本金		5,654,438,384
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	6,317,855,325	
	利益剰余金合計		6,317,855,325
	剰余金合計		6,317,855,325
	資本合計		11,972,293,709
	負債資本合計		15,150,973,667

令和5年度 注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 建物	17～38年
b 建物附属設備	6～18年
c 構築物	10～45年
d 機械及び装置	6～22年
e 工具器具及び備品	5～20年

イ リース資産

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、
44,641,963円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る
方法に準じた会計処理によっている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

区 分	金 額
1 年 以 内	10,686,764円
1 年 超	19,602,880円
合 計	30,289,644円

令和6年度 注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 建物	17～38年
b 建物附属設備	6～18年
c 構築物	10～45年
d 機械及び装置	6～22年
e 工具器具及び備品	5～20年

イ リース資産

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は82,800,000円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

区 分	金 額
1 年 以 内	10,740,350円
1 年 超	10,020,570円
合 計	20,760,920円

当 初 予 算 実 施

【収益的收入】

款 項 目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較 額 (増減率%)
1 競走事業収益	87,294,881	89,130,699	-1,835,818 (-2.1)
1 営業収益	87,267,094	89,102,183	-1,835,089 (-2.1)
1 開催収益	80,649,222	82,307,316	-1,658,094 (-2.0)
2 場間場外発売事務受託収益	6,292,265	6,433,767	-141,502 (-2.2)
3 その他営業収益	325,607	361,100	-35,493 (-9.8)
2 営業外収益	27,787	28,516	-729 (-2.6)
1 使用料	4	4	0

計 画 明 細 書

(単位：千円)

説 明		
1 勝舟投票券発売金	80,649,222	
1 平和島勝舟投票券発売金	5,458,856	発売額 1日当たり 30,327千円 発売日数 年間 180日
2 平和島劇場勝舟投票券発売金	1,809,492	発売額 1日当たり 10,053千円 発売日数 年間 180日
3 電話投票勝舟投票券発売金	56,334,987	発売額 1日当たり 312,972千円 発売日数 年間 180日
4 ボートピア河辺勝舟投票券発売金	254,267	発売額 1日当たり 1,413千円 発売日数 年間 180日
5 ボートピア横浜勝舟投票券発売金	925,847	発売額 1日当たり 5,144千円 発売日数 年間 180日
6 ミニボートピア黒石勝舟投票券発売金	96,471	発売額 1日当たり 536千円 発売日数 年間 180日
7 オラレ上越勝舟投票券発売金	90,565	発売額 1日当たり 503千円 発売日数 年間 180日
8 オラレ刈羽勝舟投票券発売金	53,739	発売額 1日当たり 299千円 発売日数 年間 180日
9 場間場外勝舟投票券発売金	15,624,998	発売額 1日当たり 86,806千円 発売日数 年間 180日
1 場間場外発売事務受託収益	6,292,265	
1 場外発売受託金収入	6,292,265	
1 入場料	25,150	
1 入場料収入	25,150	入場料 1人当たり 100円 入場者数 年間 251,500人
2 投票事故収入	12	
1 発売過誤収入	12	
3 払戻時効金収入	78,804	
1 払戻時効金収入	78,804	
4 雑収入	221,641	
1 大田区への納入に伴う収入	100,000	
2 平和島水質管理所運営維持経費収入	61,771	
3 平和島競走場駐車場料金収入	53,850	
4 ファンサービス等事業収入	1,104	
5 京浜急行社長杯等付加賞金収入	1,600	
7 遺留舟券等拾得収入	2,932	
8 その他雑収入	384	

【収益的收入】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業外収益 使用料			(0.0)
	2 受取利息及び配当金	300	300	0 (0.0)
	3 長期前受金戻入	27,483	28,212	-729 (-2.6)
合	計	87,294,881	89,130,699	-1,835,818 (-2.1)

(単位：千円)

説 明		
2 土地使用料	4	
1 預金利息	300	
1 受贈財産評価額	27,483	

【収益の支出】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 競走事業費用	83,990,959	85,473,812	-1,482,853 (-1.7)
1 営業費用	83,981,732	85,463,156	-1,481,424 (-1.7)
1 開催費	78,087,274	79,471,121	-1,383,847 (-1.7)

説 明		
		モーターボート競走事業の開催運営に係る経費
1 勝舟投票券払戻金	59,142,767	
1 勝舟投票券払戻金	59,142,767	
2 勝舟投票券返還金	1,581,358	
1 勝舟投票券返還金	1,581,358	
3 法第25条交付金	2,565,908	
1 交付金 日本財団	2,565,908	
4 法第30条交付金	985,223	
1 交付金 日本MB競走会	985,223	
5 地方公共団体金融機構納付金	582,002	
1 納付金 地方公共団体金融機構	582,002	
6 従業員人件費	133,426	
1 平和島従事員給料	57,347	
2 ボートピア河辺従事員給料	6,736	
3 平和島従事員手当	43,353	
4 ボートピア河辺従事員手当	7,054	
5 平和島従事員法定福利費	16,667	
6 ボートピア河辺従事員法定福利費	2,269	
7 販売促進費	1,437,640	
1 広報宣伝費	585,024	
2 イベント・ファンサービス費	844,496	
3 イベント・ファンサービス費（軽減税率）	8,120	
8 リース料	11,785	
1 リース料	11,785	
9 舟艇費	379,986	
1 ボート・モーター借上費	379,986	
10 施設費	1,938,619	
1 平和島競走場施設借上費	1,922,340	
2 ボートピア河辺施設借上費	15,082	
3 オラレ上越施設借上費	673	
4 オラレ刈羽施設借上費	524	
11 選手費	1,479,753	
1 賞金	907,768	
2 完走手当	164,948	
3 特別賞金	39,121	
4 参加賞	228,800	
5 選手共済費助成金	139,116	
12 委託費	5,363,013	
1 場内開催事務委託費	315,259	
2 場内管理委託費	130,813	
3 平和島劇場事業委託費	278,230	
4 ボートピア河辺事業委託費	21,264	
5 ボートピア横浜事業委託費	140,591	
6 ミニボートピア黒石事業委託費	15,493	
7 オラレ上越事業委託費	13,079	

【収益の支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業費用 開催費			

説 明		
8	オラレ刈羽事業委託費	7,666
9	駐車場管理委託費	50,396
10	電話投票委託費	1,670,719
11	場間場外発売事務委託費	2,719,186
12	発売システム関係委託費	317
13 分担金		2,413,060
1	分担金 全国MB競走施行者協議会	288,020
2	分担金 全施協・活性化資金特別 分担金	88,113
4	分担金 関東地区MB競走施行者 協議会	50
5	分担金 B R 振興会電話投票シス テム借上費	1,549,213
6	分担金 大田区納入	200,000
7	分担金 平和島水質管理所運営維 持費	123,544
8	分担金 ボートレース平和島運営 協議会	80,000
9	分担金 ボートピア河辺環境整備 費	748
10	分担金 ボートピア横浜環境整備 費	9,077
11	分担金 ミニボートピア黒石環境 整備費	946
12	分担金 オラレ上越事務協力費	1,776
13	分担金 オラレ刈羽事務協力費	1,054
14	分担金 平和島従事員共済会	135
15	分担金 ボートピア河辺従事員共 済会	121
16	分担金 日本MB選手会東京支部	905
17	分担金 開催中止・順延に伴う選 手宿泊費	600
18	分担金 全国競艇主催地議会協議 会	105
19	分担金 関東地区競艇主催地議会 協議会	236
20	分担金 暴力団等追対推進連絡協 議会	13
21	分担金 各種記念レース開会式等	58,000
22	分担金 東京社会保険協会	5
23	分担金 秋田県社会保険協会	6
24	分担金 市長部局兼任職員給与費 等	9,604
25	分担金 その他分担金	789
14 雑費		72,734
1	舟券等印刷費	16,726
2	駐車場光熱水費	5,733
3	駐車場管理諸経費	12,344
4	賄費	2,600
5	賄費 (軽減税率)	760

【収益の支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業費用			
	開催費			
	2 場間場外発売事務受託費	5,362,356	5,452,101	-89,745 (-1.6)
	3 管理費 (総係費)	345,466	344,479	987 (0.3)

(単位：千円)

説 明			
	6 その他雑費	28,813	
	7 その他雑費（軽減税率）	5,758	
1 従業員人件費		100,738	モーターボート競走場外発売事業に係る経費
	1 平和島従事員給料	20,064	
	2 ボートピア河辺従事員給料	28,745	
	3 平和島従事員手当	18,231	
	4 ボートピア河辺従事員手当	19,433	
	5 平和島従事員法定福利費	6,339	
	6 ボートピア河辺従事員法定福利費	7,926	
2 販売促進費		50,284	
	1 広報宣伝費	4,648	
	2 イベント・ファンサービス費	45,636	
3 施設費		211,517	
	1 平和島競走場施設借上費	67,546	
	2 ボートピア河辺施設借上費	128,798	
	3 オラレ上越施設借上費	7,776	
	4 オラレ刈羽施設借上費	7,397	
4 委託費		4,830,329	
	1 場内警備等委託費	62,193	
	2 平和島劇場事業委託費	2,736,150	
	3 ボートピア河辺事業委託費	172,070	
	4 ボートピア横浜事業委託費	1,449,662	
	5 ミニボートピア黒石事業委託費	192,380	
	6 オラレ上越事業委託費	123,309	
	7 オラレ刈羽事業委託費	88,138	
	8 駐車場管理委託費	2,761	
	9 発売システム関係委託費	3,666	
5 分担金		166,005	
	1 分担金 全国MB競走施行者協議会	9,070	
	2 分担金 ボートピア河辺環境整備費	6,168	
	3 分担金 ボートピア横浜環境整備費	102,243	
	4 分担金 ミニボートピア黒石環境整備費	13,105	
	5 分担金 オラレ上越事務協力費	20,518	
	6 分担金 オラレ刈羽事務協力費	14,901	
6 雑費		3,483	
	1 舟券等印刷費	2,283	
	3 その他雑費	1,200	
			関係職員及び産業医の人件費並びに管理事務等に係る経費
1 職員人件費		179,451	
	1 職員給与費	179,451	一般職 24人
2 月額制会計年度任用職員人件費		53,424	
	1 給料等	53,424	月額制会計年度任用職員 12人
3 賞与引当金繰入額		18,944	
	1 一般職員賞与引当金繰入額	14,498	

【収益の支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業費用 管理費（総係費）			
	4 減価償却費	183,826	189,737	-5,911 (-3.1)
	5 資産減耗費	2,810	5,718	-2,908 (-50.9)
	2 営業外費用	9,227	10,656	-1,429 (-13.4)
	1 支払利息	4,227	5,656	-1,429 (-25.3)
	2 消費税	5,000	5,000	0 (0.0)
	合 計	83,990,959	85,473,812	-1,482,853 (-1.7)

(単位：千円)

説 明			
	2 月額制会計年度任用職員賞与引当 金繰入額	4,446	
4	法定福利費	47,077	
	1 一般職員法定福利費	37,352	
	2 月額制会計年度任用職員法定福利 費	9,725	
5	法定福利費引当金繰入額	3,545	
	1 一般職員法定福利費引当金繰入額	2,868	
	2 月額制会計年度任用職員法定福利 費引当金繰入額	677	
6	退職給付引当金繰入額	9,457	
	1 退職給付引当金繰入額	9,457	
7	旅費	8,390	
	1 旅費	8,390	
8	投票事故支出	84	
	1 勝舟投票券発売事故等不足金	84	
9	その他管理費	25,094	
	1 産業医活動費	619	産業医 1人
	2 交際費	800	
	3 その他管理費	23,675	
			固定資産の減価償却に係る経費
1	固定資産減価償却費	183,826	
	1 固定資産減価償却費	183,826	
			資産価値の減少に係る経費（固定資産の廃棄 等）
1	固定資産除却費	2,810	
	1 固定資産除却費	2,810	
			各種利息の支払に係る経費
2	借入金利息	25	
3	リース支払利息	4,202	
			消費税の支払に係る経費
1	消費税	5,000	

【資本的收入】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (增減率%)
1 資本的收入	0	10,366	-10,366 (皆減)
2 固定資産売却代金	0	10,366	-10,366 (皆減)
1 固定資産売却代金	0	10,366	-10,366 (皆減)
合 計	0	10,366	-10,366 (皆減)

(単位：千円)

説 明		

【資本的支出】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 資本的支出	3,382,948	3,861,308	-478,360 (-12.4)
1 建設改良費	182,948	261,308	-78,360 (-30.0)
1 施設整備費	0	5,303	-5,303 (皆減)
2 資産購入費	10,163	49,185	-39,022 (-79.3)
3 リース債務支払費	172,785	206,820	-34,035 (-16.5)
3 利益剰余金繰出金	3,200,000	3,600,000	-400,000 (-11.1)
1 他会計繰出金	3,200,000	3,600,000	-400,000 (-11.1)
合 計	3,382,948	3,861,308	-478,360 (-12.4)

(単位：千円)

説 明		
1 資産購入費	10,163	固定資産の購入に係る経費
1 リース債務支払費	172,785	ファイナンス・リース契約によるリース債務の支払に係る経費
1 一般会計繰出金	2,900,000	他会計への繰出しに係る経費
2 公共用地特別会計繰出金	300,000	

第37号議案

令和6年度府中市下水道事業会計予算

上記の議案を提出する。

令和6年2月21日

提出者 府中市長 高野 律 雄

府中市下水道事業
会計予算書

令和6年度府中市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度府中市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	251,700人
(2) 年間処理水量	37,614,000m ³
(3) 主な建設改良事業	
ア 管路建設改良費	481,052千円
イ ポンプ場建設改良費	12,172千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	4,938,763千円
第1項 営業収益	3,054,245千円
第2項 営業外収益	1,884,518千円

支 出

第1款 下水道事業費用	4,808,194千円
第1項 営業費用	4,749,075千円
第2項 営業外費用	59,019千円
第3項 予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額339,251千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,071千円及び当年度分損益勘定留保資金249,180千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,452,771千円
第1項 企業債	1,032,000千円

第2項 他会計負担金	386,426千円
第3項 負担金等	300千円
第5項 都補助金	34,045千円

支 出

第1款 資本的支出	1,792,022千円
第1項 建設改良費	1,457,385千円
第2項 固定資産購入費	11,712千円
第3項 企業債償還金	292,825千円
第4項 基金造成費	30,000千円
第5項 予備費	100千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,032,000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む30年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	1,032,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用間の流用
- (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金の間流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

132,980千円

令和6年2月21日提出

府中市長 高野 律 雄

府中市下水道事業
会計予算説明書

令和 6 年度 府中市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 収益			4,938,763	
	1 営業収益		3,054,245	
		1 下水道使用 料	2,033,971	
		2 雨水処理負 担金	1,013,574	
		3 受託事業収 益	1,000	
		4 その他営業 収益	5,700	
	2 営業外収益		1,884,518	
		1 受取利息	911	
		2 補助金	30,000	
		3 長期前受金 戻入	1,847,138	
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	6,469	

令和 6 年度 府中市下水道事業会計予算実施計画
資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的收入			1,452,771	
	1 企業債		1,032,000	
		1 企業債	1,032,000	
	2 他会計負担金		386,426	
		1 他会計負担金	386,426	
	3 負担金等		300	
		1 受益者負担金	300	
	5 都補助金		34,045	
1 都補助金		34,045		

令和6年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	40,498,140
	減価償却費	2,157,500,000
	資産減耗費	10,000,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	597,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	142,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 187,843
	長期前受金戻入額	△ 1,847,138,000
	受取利息	△ 911,000
	支払利息	59,018,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 92,783,401
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 69,485,563
	小計	257,249,333
	利息の受取額	911,000
	利息の支払額	△ 59,018,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	199,142,333
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,340,521,540
	他会計負担金による収入	386,426,000
	受益者負担金による収入	300,000
	都補助金による収入	34,045,000
	基金の積立による支出	△ 30,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 949,750,540
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,032,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 292,825,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	739,175,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 11,433,207
	資金期首残高	1,372,638,617
	資金期末残高	1,361,205,410

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)
本 年 度		※1 14 (0) (1) ※2	2,518
前 年 度		※1 13 (1) (1) ※2	2,468
比 較		※1 1 (-1) (0) ※2	50

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,644	9,500	360	646
	前年度	1,080	9,510	360	561
	比 較	564	-10	0	85

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	-627	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	1,113
		その他の増減分	-1,740
手 当	1,194	制度改正に伴う増減分	423
		その他の増減分	771

明 細 書

与		費	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
59,688	48,031	110,237	22,743	132,980
60,315	46,837	109,620	22,091	131,711
-627	1,194	617	652	1,269

管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
1,999	106	4,109	29,667	
1,999	106	4,135	29,086	
0	0	-26	581	

説 明	備 考
6年度昇給に伴う経費	
期末勤勉手当 423千円	
扶養手当 564千円、期末勤勉手当 158千円、 その他 49千円	

下水道事業

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,883	321,000
	平均給与月額 (円)	443,313	381,482
	平均年齢 (歳)	48.7	53.9
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,050	318,700
	平均給与月額 (円)	444,479	372,305
	平均年齢 (歳)	51.1	52.9

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	160,100	157,500	166,600	164,000
大学卒	196,200		総合職 200,700 一般職 196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日現在	6 級			表(2)	1	100
	5 級	1	8.3			
	4 級	1	8.3			
	3 級	2	16.7			
	2 級	5	41.7			
	1 級	3	25.0			
	計	12	100			
5年1月1日現在	6 級			表(2)	(1) 1	(100) 100
	5 級	1	10.0			
	4 級	1	10.0			
	3 級	2	20.0			
	2 級	(1) 4	(100) 40.0			
	1 級	2	20.0			
	計	(1) 10	(100) 100			

※ () 内は、再任用職員について外書きしたものです。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職		課 長	課長補佐	係 長 主 査	主 任	技術職員等	
技能労務職							作業員

下水道事業

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.18		0.18
支給対象職員の比率 (%) (6年1月1日現在)	7.69		7.69
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,417		4,417
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(2.325) 2.325	(2.325) 2.325	(4.65) 4.65	有	
前年度	(1.20) 2.275	(1.20) 2.275	(2.40) 4.55	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	支 給 額
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 なる	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

下水道事業

令和5年度 府中市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,872,307,273		
(2)	雨水処理負担金	1,082,992,000		
(3)	受託工事収益	909,091		
(4)	その他営業収益	<u>5,233,000</u>	2,961,441,364	
2	営業費用			
(1)	管渠費	513,230,353		
(2)	ポンプ場費	22,175,180		
(3)	管理費	442,096,175		
(4)	流域下水道維持管理負担金	1,320,200,000		
(5)	減価償却費	2,223,736,000		
(6)	資産減耗費	<u>10,000,000</u>	<u>4,531,437,708</u>	
	営業損失			△ 1,569,996,344
3	営業外収益			
(1)	受取利息	898,000		
(2)	長期前受金戻入	1,908,974,000		
(3)	雑収益	<u>141</u>	1,909,872,141	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	53,426,000		
(2)	雑支出	<u>99,446,311</u>	<u>152,872,311</u>	<u>1,756,999,830</u>
	経常利益			187,003,486
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>84,097,000</u>	<u>84,097,000</u>	<u>△ 84,097,000</u>
	当年度純利益			102,906,486
	前年度繰越利益剰余金			<u>11,918,081</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>114,824,567</u></u>

令和5年度 府中市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和6年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,564,973,759	
	ロ 建物	37,634,508		
	減価償却累計額	<u>△ 17,952,579</u>	19,681,929	
	ハ 構築物	32,665,921,384		
	減価償却累計額	<u>△ 8,830,318,893</u>	23,835,602,491	
	ニ 機械及び装置	213,834,562		
	減価償却累計額	<u>△ 70,155,657</u>	143,678,905	
	ホ 車両運搬具	5,492,983		
	減価償却累計額	<u>△ 2,226,422</u>	3,266,561	
	ヘ 工具器具備品	4,236,321		
	減価償却累計額	<u>△ 1,894,626</u>	2,341,695	
	ト 建設仮勘定		<u>4,611,000</u>	
	有形固定資産合計			25,574,156,340
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		3,656,803,018	
	ロ ソフトウェア		<u>11,811,690</u>	
	無形固定資産合計			3,668,614,708
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		<u>9,045,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>9,045,000,000</u>
	固定資産合計			<u>38,287,771,048</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,372,638,617
(2)	未収金		196,362,657	
	貸倒引当金		<u>△ 4,275,901</u>	
	流動資産合計			<u>1,564,725,373</u>
	資産合計			<u><u>39,852,496,421</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	4,697,459,815	
	固定負債合計		4,697,459,815
4	流動負債		
	(1) 企業債	292,344,051	
	(2) 未払金	434,370,233	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	8,230,000	
	ロ 法定福利費引当金	1,530,000	9,760,000
	(4) 預り金	951,149	
	流動負債合計		737,425,433
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	5,880,235,221	
	収益化累計額	△ 859,309,853	5,020,925,368
	ロ 他会計負担金	21,050,157,192	
	収益化累計額	△ 5,649,271,653	15,400,885,539
	ハ 工事負担金	659,114,768	
	収益化累計額	△ 166,197,256	492,917,512
	ニ 受益者負担金	381,710,527	
	収益化累計額	△ 142,761,340	238,949,187
	ホ 国庫補助金	2,781,409,346	
	収益化累計額	△ 1,051,853,745	1,729,555,601
	ヘ 都補助金	562,660,044	
	収益化累計額	△ 230,540,232	332,119,812
	繰延収益合計		23,215,353,019
	負債合計		28,650,238,267

資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	8,601,678,371	
	資本金合計		8,601,678,371
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	1,458,013,383	
	ロ 他会計負担金	17,709,116	
	ハ 受益者負担金	32,717	
	資本剰余金合計		1,475,755,216
	(2) 利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	1,010,000,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	114,824,567	
	利益剰余金合計		1,124,824,567
	剰余金合計		2,600,579,783
	資本合計		11,202,258,154
	負債資本合計		39,852,496,421

令和6年度 府中市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,849,064,546		
(2)	雨水処理負担金	1,013,574,000		
(3)	受託工事収益	909,091		
(4)	その他営業収益	<u>5,233,910</u>	2,868,781,547	
2	営業費用			
(1)	管渠費	605,250,991		
(2)	ポンプ場費	14,857,906		
(3)	管理費	441,573,265		
(4)	流域下水道維持管理負担金	1,323,260,909		
(5)	減価償却費	2,157,500,000		
(6)	資産減耗費	<u>10,000,000</u>	<u>4,552,443,071</u>	
	営業損失			△ 1,683,661,524
3	営業外収益			
(1)	受取利息	911,000		
(2)	国庫補助金	20,000,000		
(3)	都補助金	10,000,000		
(4)	長期前受金戻入	1,847,138,000		
(5)	雑収益	<u>26</u>	1,878,049,026	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	59,018,000		
(2)	雑支出	<u>94,871,362</u>	<u>153,889,362</u>	<u>1,724,159,664</u>
	経常利益			40,498,140
	当年度純利益			40,498,140
	前年度繰越利益剰余金			<u>114,824,567</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>155,322,707</u></u>

令和6年度 府中市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,564,973,759	
	ロ 建物	37,634,508		
	減価償却累計額	<u>△ 22,580,579</u>	15,053,929	
	ハ 構築物	33,149,282,926		
	減価償却累計額	<u>△ 10,809,721,893</u>	22,339,561,033	
	ニ 機械及び装置	213,834,562		
	減価償却累計額	<u>△ 84,292,657</u>	129,541,905	
	ホ 車両運搬具	5,492,983		
	減価償却累計額	<u>△ 2,829,422</u>	2,663,561	
	ヘ 工具器具備品	4,236,321		
	減価償却累計額	<u>△ 2,555,626</u>	1,680,695	
	ト 建設仮勘定		<u>4,611,000</u>	
	有形固定資産合計			24,058,085,882
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		4,341,005,744	
	ロ ソフトウェア		<u>16,700,962</u>	
	無形固定資産合計			4,357,706,706
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		<u>9,075,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>9,075,000,000</u>
	固定資産合計			<u>37,490,792,588</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,361,205,410	
(2)	未収金		250,921,422	
	貸倒引当金		<u>△ 4,088,058</u>	
	流動資産合計		<u>246,833,364</u>	
	資産合計			<u><u>39,098,831,362</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	5,439,658,504	
	固定負債合計		5,439,658,504
4	流動負債		
	(1) 企業債	289,320,362	
	(2) 未払金	364,884,670	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	8,827,000	
	ロ 法定福利費引当金	1,672,000	
	(4) 預り金	951,149	
	流動負債合計		665,655,181
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	5,880,235,221	
	収益化累計額	△ 1,069,292,853	4,810,942,368
	ロ 他会計負担金	21,398,358,556	
	収益化累計額	△ 6,945,599,653	14,452,758,903
	ハ 工事負担金	659,114,768	
	収益化累計額	△ 206,799,256	452,315,512
	ニ 受益者負担金	382,010,527	
	収益化累計額	△ 173,341,340	208,669,187
	ホ 国庫補助金	2,781,409,346	
	収益化累計額	△ 1,278,886,745	1,502,522,601
	ヘ 都補助金	596,705,044	
	収益化累計額	△ 273,152,232	323,552,812
	繰延収益合計		21,750,761,383
	負債合計		27,856,075,068

資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	8,601,678,371	
	資本金合計		8,601,678,371
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	1,458,013,383	
	ロ 他会計負担金	17,709,116	
	ハ 受益者負担金	32,717	
	資本剰余金合計		1,475,755,216
	(2) 利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	1,010,000,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	155,322,707	
	利益剰余金合計		1,165,322,707
	剰余金合計		2,641,077,923
	資本合計		11,242,756,294
	負債資本合計		39,098,831,362

令和5年度 注記（前年度）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 建物	50年
b 構築物	50年
c 機械及び装置	10～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 施設利用権	45年
b ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計においてその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2, 899, 336千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和6年度 注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 建物	50年
b 構築物	50年
c 機械及び装置	10～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 施設利用権	45年
b ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計においてその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3, 124, 348千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

当初予算実施

【収益的收入】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 下水道事業収益	4,938,763	5,073,567	-134,804 (-2.7)
1 営業収益	3,054,245	3,149,229	-94,984 (-3.0)
1 下水道使用料	2,033,971	2,059,538	-25,567 (-1.2)
2 雨水処理負担金	1,013,574	1,082,992	-69,418 (-6.4)
3 受託事業収益	1,000	1,000	0 (0.0)
4 その他営業収益	5,700	5,699	1 (0.0)
2 営業外収益	1,884,518	1,924,338	-39,820 (-2.1)
1 受取利息	911	898	13 (1.4)
2 補助金	30,000	0	30,000 (皆増)
3 長期前受金戻入	1,847,138	1,908,974	-61,836

計 画 明 細 書

(単位：千円)

説 明			
1 下水道使用料	2,033,971		
1 下水道使用料	2,033,971	件数	1,640,032件
		汚水量	28,295,681立米
1 雨水処理負担金	1,013,574		
1 雨水処理負担金	1,013,574		
1 受託事業収益	1,000		
1 受託事業収益	1,000		
1 手数料	528		
1 責任技術者登録手数料	3	責任技術者登録手数料	
		新規登録分	3千円
		3,000円	1件
2 下水道工事店指定手数料	525	下水道工事店指定手数料	
		新規登録分	150千円
		10,000円	15件
		更新分	375千円
		5,000円	75件
2 雑収益	5,172		
1 資料等複写料収入	45		
2 下水道占用料	5,127	下水道占用料	
		排水施設占用料	1件
		下水道敷地占用料	7件
1 預金利息	4		
1 預金利息	4		
2 基金利息	907		
1 基金利息	907	下水道施設改築基金利息	
1 国庫補助金	20,000		
1 国庫補助金	20,000	社会資本整備総合交付金	
2 都補助金	10,000		
1 都補助金	10,000	市町村下水道事業都費補助金	

【収益的收入】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業外収益 長期前受金戻入			(-3.2)
	4 消費税及び地方消費税還付金	6,469	14,466	-7,997 (-55.3)
合	計	4,938,763	5,073,567	-134,804 (-2.7)

(単位：千円)

説 明		
1 受贈財産評価額		209,983
1 受贈財産評価額		209,983
2 他会計負担金		1,296,328
1 他会計負担金		885,350
2 企業債元金償還充当他会計負担金		410,978
3 工事負担金		40,602
1 工事負担金		40,602
4 受益者負担金		30,580
1 受益者負担金		30,580
5 国庫補助金		227,033
1 国庫補助金		227,033
6 都補助金		42,612
1 都補助金		42,612
1 消費税及び地方消費税		6,469
1 消費税及び地方消費税		6,469

【収益的支出】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 下水道事業費用	4,808,194	4,767,432	40,762 (0.9)
1 営業費用	4,749,075	4,713,905	35,170 (0.7)
1 管渠費	665,942	564,725	101,217 (17.9)
2 ポンプ場費	16,343	20,592	-4,249 (-20.6)

(単位：千円)

説 明		
		管渠の維持に係る経費
1 備用品費	19,444	
1 備用品費	851	
2 人孔鉄蓋等購入費	18,593	
2 燃料費	453	
1 燃料費	453	
3 光熱水費	958	
1 光熱水費	958	
4 通信運搬費	69	
1 電話料	69	
5 委託料	432,389	
1 施設管理委託料	71,803	
2 設計委託料	67,451	
3 調査委託料	153,923	
4 水質調査委託料	13,776	
5 システム関連委託料	8,304	
6 計画策定委託料	85,992	
7 その他委託料	31,140	
6 手数料	48	
1 手数料	48	
7 使用料及び賃借料	119	
1 使用料及び賃借料	119	
8 修繕費	203,809	
1 物品修繕費	1,449	
2 施設修繕費	202,360	
9 負担金	8,354	
1 負担金 都道掘削復旧工事監督事務費	185	
2 負担金 調布市幹線維持管理費	8,168	
3 負担金 埋設物等移設費	1	
10 公課費	121	
1 車検に伴う重量税	121	
11 保険料	178	
1 自動車損害保険料	178	
		ポンプ場の維持に係る経費
1 燃料費	25	
1 燃料費	25	
2 光熱水費	2,919	
1 光熱水費	2,919	
3 通信運搬費	43	
1 電話料	43	
4 委託料	12,349	
1 施設管理委託料	12,349	

【収益的支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業費用 ポンプ場費			
	3 管理費 (総係費)	443,703	442,632	1,071 (0.2)

(単位：千円)

説 明		
5 修繕費		1,000
1 施設修繕費		1,000
6 保険料		7
1 建物損害保険料		7
1 職員人件費		57,541
1 職員人件費		57,541
2 月額制会計年度任用職員人件費		3,126
1 報酬等		3,126
3 賞与引当金繰入額		5,165
1 一般職員賞与引当金繰入額		4,899
2 月額制会計年度任用職員賞与引当金繰入額		266
4 法定福利費		12,476
1 一般職員法定福利費		11,951
2 月額制会計年度任用職員法定福利費		525
5 法定福利費引当金繰入額		980
1 一般職員法定福利費引当金繰入額		965
2 月額制会計年度任用職員法定福利費引当金繰入額		15
6 旅費		80
1 旅費		80
7 被服費		173
1 被服費		173
8 備用品費		881
1 備用品費		881
9 通信運搬費		91
1 F A X通話料		40
2 後納郵便料		51
10 委託料		14,958
1 システム関連委託料		558
2 計画策定委託料		13,000
3 その他委託料		1,400
11 手数料		8
1 手数料		8
12 使用料及び賃借料		6,449
1 使用料及び賃借料		6,449
13 修繕費		50
1 物品修繕費		50
14 研修費		146
1 研修費		146
15 負担金		340,760
1 負担金 日本下水道協会		814
2 負担金 多摩地区下水道事業積算 施工適正化委員会		20
3 負担金 下水道使用料徴収経費		339,926
16 貸倒引当金繰入額		529

【収益の支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業費用 管理費（総係費）			
	4 流域下水道維持管理負担金	1,455,587	1,452,220	3,367 (0.2)
	5 減価償却費	2,157,500	2,223,736	-66,236 (-3.0)
	6 資産減耗費	10,000	10,000	0 (0.0)
	2 営業外費用	59,019	53,427	5,592 (10.5)
	1 支払利息	59,018	53,426	5,592 (10.5)
	2 消費税及び地方消費税	1	1	0 (0.0)
	3 予備費	100	100	0 (0.0)
	1 予備費	100	100	0 (0.0)
	合 計	4,808,194	4,767,432	40,762 (0.9)

(単位：千円)

説 明			
	1 貸倒引当金繰入額	529	
17 保険料		290	
	1 下水道保険料	290	
1 負担金		1,455,587	北多摩一号水再生センター等の維持管理に係る経費
	1 負担金 流域下水道維持管理費	1,455,587	
1 有形固定資産減価償却費		2,009,432	固定資産の減価償却に係る経費
	1 建物	4,628	
	2 構築物	1,989,403	
	3 機械及び装置	14,137	
	4 車両運搬具	603	
	5 工具器具備品	661	
2 無形固定資産減価償却費		148,068	
	1 施設利用権	142,310	
	2 ソフトウェア	5,758	
1 固定資産除却費		10,000	資産価値の減少に係る経費（固定資産の廃棄等）
	1 固定資産除却費	10,000	
1 企業債利息		57,805	各種利息の支払に係る経費
	1 公共下水道事業債利息	25,543	
	2 流域下水道事業債利息	32,262	
2 借入金利息		1,213	
	1 借入金利息	1,213	
1 消費税及び地方消費税		1	消費税の支払に係る経費
	1 消費税及び地方消費税	1	
1 予備費		100	予備費に係る経費
	1 予備費	100	

【資本的收入】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 資本的收入	1,452,771	1,143,508	309,263 (27.0)
1 企業債	1,032,000	786,300	245,700 (31.2)
1 企業債	1,032,000	786,300	245,700 (31.2)
2 他会計負担金	386,426	317,008	69,418 (21.9)
1 他会計負担金	386,426	317,008	69,418 (21.9)
3 負担金等	300	300	0 (0.0)
1 受益者負担金	300	300	0 (0.0)
4 国庫補助金	0	38,000	-38,000 (皆減)
1 国庫補助金	0	38,000	-38,000 (皆減)
5 都補助金	34,045	1,900	32,145 (1691.8)
1 都補助金	34,045	1,900	32,145 (1691.8)
合 計	1,452,771	1,143,508	309,263 (27.0)

(単位：千円)

説 明		
1 企業債	1,032,000	
1 公共下水道事業債	305,000	
2 流域下水道事業債	727,000	
1 他会計負担金	386,426	
1 他会計負担金	195,712	
2 元金償還充当他会計負担金	190,714	
1 受益者負担金	300	
1 受益者負担金	300	
1 国庫補助金	0	社会資本整備総合交付金
1 国庫補助金	0	
1 都補助金	34,045	市町村下水道事業都費補助金
1 都補助金	34,045	

【資本的支出】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 資本的支出	1,792,022	1,546,956	245,066 (15.8)
1 建設改良費	1,457,385	1,105,233	352,152 (31.9)
1 建設総務費	54,997	56,273	-1,276 (-2.3)
2 管路建設改良費	481,052	585,591	-104,539 (-17.9)
3 ポンプ場建設改良費	12,172	15,127	-2,955 (-19.5)
4 流域下水道建設負担金	909,164	448,242	460,922 (102.8)
2 固定資産購入費	11,712	2,930	8,782 (299.7)
1 有形固定資産購入費	0	330	-330 (皆減)
2 無形固定資産購入費	11,712	2,600	9,112 (350.5)
3 企業債償還金	292,825	288,693	4,132 (1.4)
1 企業債償還金	292,825	288,693	4,132 (1.4)

(単位：千円)

説 明		
		関係職員の人件費に係る経費
1 職員人件費	42,048	
1 職員人件費	42,048	一般職 6人
2 賞与引当金繰入額	3,662	
1 一般職員賞与引当金繰入額	3,662	
3 法定福利費	8,595	
1 法定福利費	8,595	
4 法定福利費引当金繰入額	692	
1 法定福利費引当金繰入額	692	
		下水道管布設工事等に係る経費
1 委託料	315,084	
1 下水道施設老朽化対策委託料	251,084	
2 下水道施設地震対策委託料	64,000	
2 負担金	155,000	
1 負担金 公共下水道建設費	155,000	
3 工事請負費	10,968	
1 下水道管布設工事費	10,000	
2 その他工事請負費	968	
		ポンプ場の改修等に係る経費
1 工事請負費	12,172	
1 その他工事請負費	12,172	その他工事請負費 ①押立4丁目地内(押立ポンプ場)
		北多摩一号水再生センター等の改良に係る経費
1 負担金	909,164	
1 負担金 流域下水道建設費	819,264	
2 負担金 流域下水道改良費	89,900	
		固定資産の購入に係る経費
		ソフトウェアの購入に係る経費
1 ソフトウェア購入費	11,712	
1 ソフトウェア購入費	11,712	
		企業債償還に係る経費
1 企業債償還金	292,825	
1 公共下水道事業債償還金	128,238	
2 流域下水道事業債償還金	164,587	

【資本的支出】

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 額 (増減率%)
	4 基金造成費	30,000	150,000	-120,000 (-80.0)
	1 基金造成費	30,000	150,000	-120,000 (-80.0)
	5 予備費	100	100	0 (0.0)
	1 予備費	100	100	0 (0.0)
合 計		1,792,022	1,546,956	245,066 (15.8)

(単位：千円)

説 明		
		下水道施設改築基金への積立てに係る経費
1 下水道施設改築基金造成費	30,000	
1 下水道施設改築基金造成費	30,000	
		予備費に係る経費
1 予備費	100	
1 予備費	100	



ほっとするね
緑の府中